

住民基本台帳人口移動報告 2020年結果

結果の概要



2021年1月

総務省統計局

目 次

結果の概要

(日本人及び外国人の移動状況)

I 移動者数	1
II 都道府県別転入・転出の状況	7
III 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過の状況	10
IV 各都市圏の転入・転出超過の状況	
1 東京圏の転入・転出超過の状況	11
2 名古屋圏の転入・転出超過の状況	16
3 大阪圏の転入・転出超過の状況	20
V 21大都市の転入・転出超過の状況	24
VI 市町村別転入・転出超過の状況	26

(日本人の移動状況)

VII 移動者数（日本人移動者）	29
VIII 3大都市圏の転入・転出超過の状況（日本人移動者）	30
IX 市町村別転入・転出超過の状況（日本人移動者）	31
X 岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況（日本人移動者）	
1 3県の転入・転出超過の状況	33
2 岩手県の転入・転出超過の状況	34
3 宮城県の転入・転出超過の状況	35
4 福島県の転入・転出超過の状況	36

統 計 表

第1表 男女別都道府県内移動者数，他都道府県からの転入者数及び
他都道府県への転出者数

－全国，都道府県，3大都市圏，21大都市（2020年） 40

第2表 男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移

－全国（1954年～2020年） 44

住民基本台帳人口移動報告について 48

本報告における移動者数は，住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものです（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれておりません。）。

なお，災害等の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として計上されています。

I 移動者数

市区町村間移動者数は525万5721人（対前年比2.7%減）

都道府県間移動者数は246万3992人（対前年比4.1%減）

2020年1月～12月の1年間における日本国内の移動者（日本人及び外国人。以下同じ。）をみると、市区町村間移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は525万5721人で、前年に比べ14万7744人（2.7%）の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ6万3761人（2.2%）の減少、女性は8万3983人（3.3%）の減少となっている。

市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は246万3992人で、前年に比べ10万4094人（4.1%）の減少となっている。

都道府県間移動者数を年齢5歳階級別にみると、20～24歳で56万6969人と最も多く、次いで25～29歳（48万2199人）、30～34歳（30万1685人）などとなっている。前年に比べ都道府県間移動者数が増加しているのは3区分となり、55～59歳で878人（1.4%）、70～74歳で126人（0.5%）、60～64歳で34人（0.1%）となっている。一方、最も減少しているのは30～34歳で2万2516人（6.9%）、次いで25～29歳で1万2356人（2.5%）、35～39歳で1万1637人（5.5%）の順となっている。

都道府県間移動者数を男女別にみると、男性は前年に比べ4万8801人（3.4%）の減少、女性は5万5293人（4.8%）の減少となっている。年齢5歳階級別にみると、前年に比べ都道府県間移動者数が減少しているのは、男性は30～34歳（1万999人）など15区分で、女性は30～34歳（1万1517人）など全ての区分で減少となっている。年齢5歳階級別の都道府県間移動者数は、20～24歳の男性が最も多く、次いで25～29歳の男性、20～24歳の女性の順となっている。

都道府県内移動者数は279万1729人で、前年に比べ4万3650人（1.5%）の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ1万4960人（1.0%）の減少、女性は2万8690人（2.1%）の減少となっている。

（表1、表2、図1、図2）

図1 移動者数の推移（1954年～2020年）

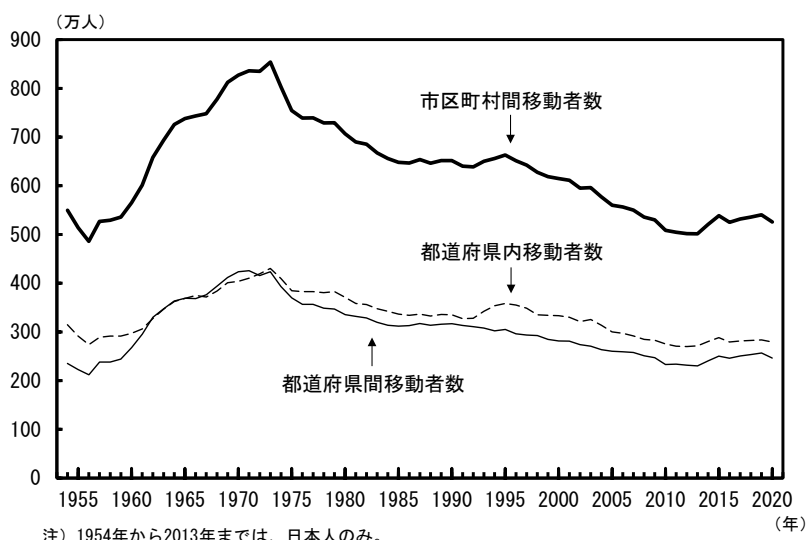


表1 男女別移動者数（2019年、2020年）

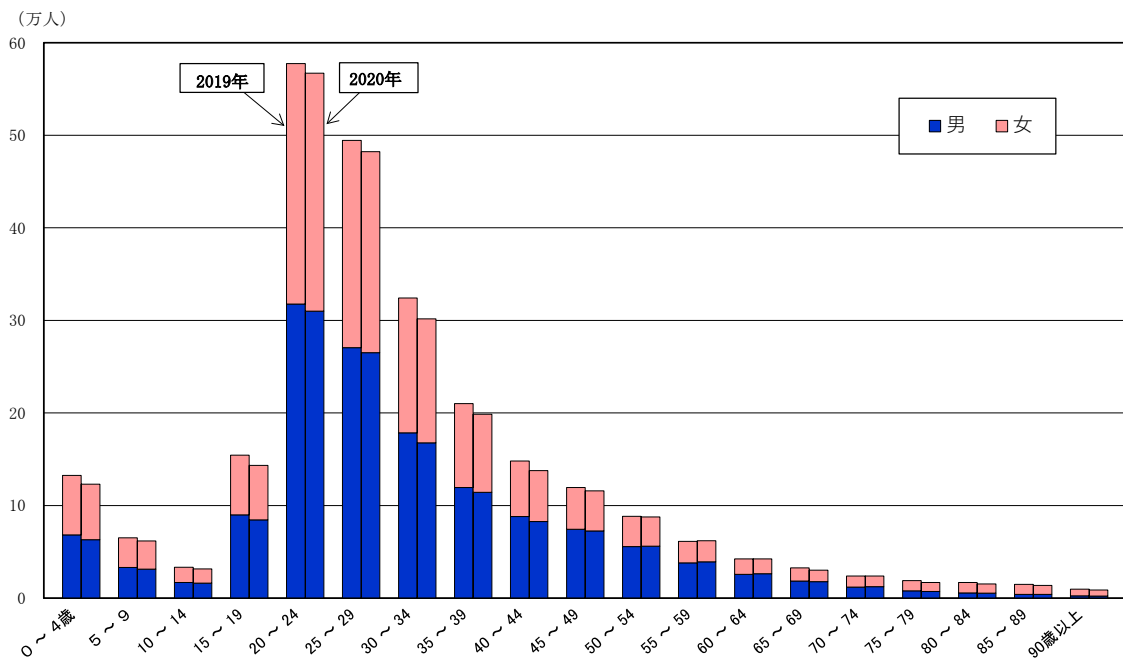
(人)												
区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減		2020年	2019年	対前年増減	
			実 数 (B)	率(%) (B/A)			実 数 (B)	率(%) (B/A)			実 数 (B)	率(%) (B/A)
総数	5,255,721	5,403,465	-147,744	-2.7	2,463,992	2,568,086	-104,094	-4.1	2,791,729	2,835,379	-43,650	-1.5
男	2,819,017	2,882,778	-63,761	-2.2	1,378,115	1,426,916	-48,801	-3.4	1,440,902	1,455,862	-14,960	-1.0
女	2,436,704	2,520,687	-83,983	-3.3	1,085,877	1,141,170	-55,293	-4.8	1,350,827	1,379,517	-28,690	-2.1

表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2019年，2020年）

	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	2020年	2019年 (A)	実数 (B)	率(%) (B/A)		2020年	2019年 (A)	実数 (B)	率(%) (B/A)
男女計									
総数*)	2,463,992	2,568,086	-104,094	-4.1	45～49歳	115,961	119,464	-3,503	-2.9
0～4歳	123,096	132,520	-9,424	-7.1	50～54歳	87,787	88,256	-469	-0.5
5～9歳	61,733	65,053	-3,320	-5.1	55～59歳	62,073	61,195	878	1.4
10～14歳	31,590	33,427	-1,837	-5.5	60～64歳	42,380	42,346	34	0.1
15～19歳	143,449	154,359	-10,910	-7.1	65～69歳	30,180	32,589	-2,409	-7.4
20～24歳	566,969	577,525	-10,556	-1.8	70～74歳	23,970	23,844	126	0.5
25～29歳	482,199	494,555	-12,356	-2.5	75～79歳	16,987	18,943	-1,956	-10.3
30～34歳	301,685	324,201	-22,516	-6.9	80～84歳	15,287	16,893	-1,606	-9.5
35～39歳	198,506	210,143	-11,637	-5.5	85～89歳	13,650	14,937	-1,287	-8.6
40～44歳	137,764	148,152	-10,388	-7.0	90歳以上	8,721	9,677	-956	-9.9
男									
総数	1,378,115	1,426,916	-48,801	-3.4	45～49歳	72,618	74,315	-1,697	-2.3
0～4歳	63,043	68,353	-5,310	-7.8	50～54歳	56,023	55,713	310	0.6
5～9歳	31,370	33,066	-1,696	-5.1	55～59歳	39,310	38,051	1,259	3.3
10～14歳	16,274	16,963	-689	-4.1	60～64歳	26,279	25,750	529	2.1
15～19歳	84,608	89,862	-5,254	-5.8	65～69歳	17,682	18,371	-689	-3.8
20～24歳	310,101	317,757	-7,656	-2.4	70～74歳	12,432	11,944	488	4.1
25～29歳	265,052	270,628	-5,576	-2.1	75～79歳	7,270	7,910	-640	-8.1
30～34歳	167,640	178,639	-10,999	-6.2	80～84歳	5,298	5,616	-318	-5.7
35～39歳	114,243	119,385	-5,142	-4.3	85～89歳	3,975	4,039	-64	-1.6
40～44歳	82,779	88,202	-5,423	-6.1	90歳以上	2,113	2,345	-232	-9.9
女									
総数	1,085,877	1,141,170	-55,293	-4.8	45～49歳	43,343	45,149	-1,806	-4.0
0～4歳	60,053	64,167	-4,114	-6.4	50～54歳	31,764	32,543	-779	-2.4
5～9歳	30,363	31,987	-1,624	-5.1	55～59歳	22,763	23,144	-381	-1.6
10～14歳	15,316	16,464	-1,148	-7.0	60～64歳	16,101	16,596	-495	-3.0
15～19歳	58,841	64,497	-5,656	-8.8	65～69歳	12,498	14,218	-1,720	-12.1
20～24歳	256,868	259,768	-2,900	-1.1	70～74歳	11,538	11,900	-362	-3.0
25～29歳	217,147	223,927	-6,780	-3.0	75～79歳	9,717	11,033	-1,316	-11.9
30～34歳	134,045	145,562	-11,517	-7.9	80～84歳	9,989	11,277	-1,288	-11.4
35～39歳	84,263	90,758	-6,495	-7.2	85～89歳	9,675	10,898	-1,223	-11.2
40～44歳	54,985	59,950	-4,965	-8.3	90歳以上	6,608	7,332	-724	-9.9

*) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（2019年，2020年）



都道府県間移動者数は22歳が最も多く、都道府県内移動者数は26歳が最も多い

都道府県間移動者数を年齢各歳別にみると、22歳が17万8684人と最も多く、次いで24歳が12万5455人となっているほか、23歳、25歳、26歳の3区分が10万人台となっている。前年に比べ都道府県間移動者数が最も増加しているのは22歳で、1664人の増加、次いで73歳（1374人）、52歳（1304人）などとなっており、11区分で増加となっている。

都道府県間移動者数の多い年齢区分の上位20区分をみると、3年連続で18～37歳が占めており、これら20区分の都道府県間移動者数は160万7790人で、前年に比べ6万1948人の減少となっているものの、都道府県間移動者総数に占める割合は65.3%と前年（65.0%）に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

（表3、図3）

図3 年齢各歳別都道府県間移動者数（2019年、2020年）

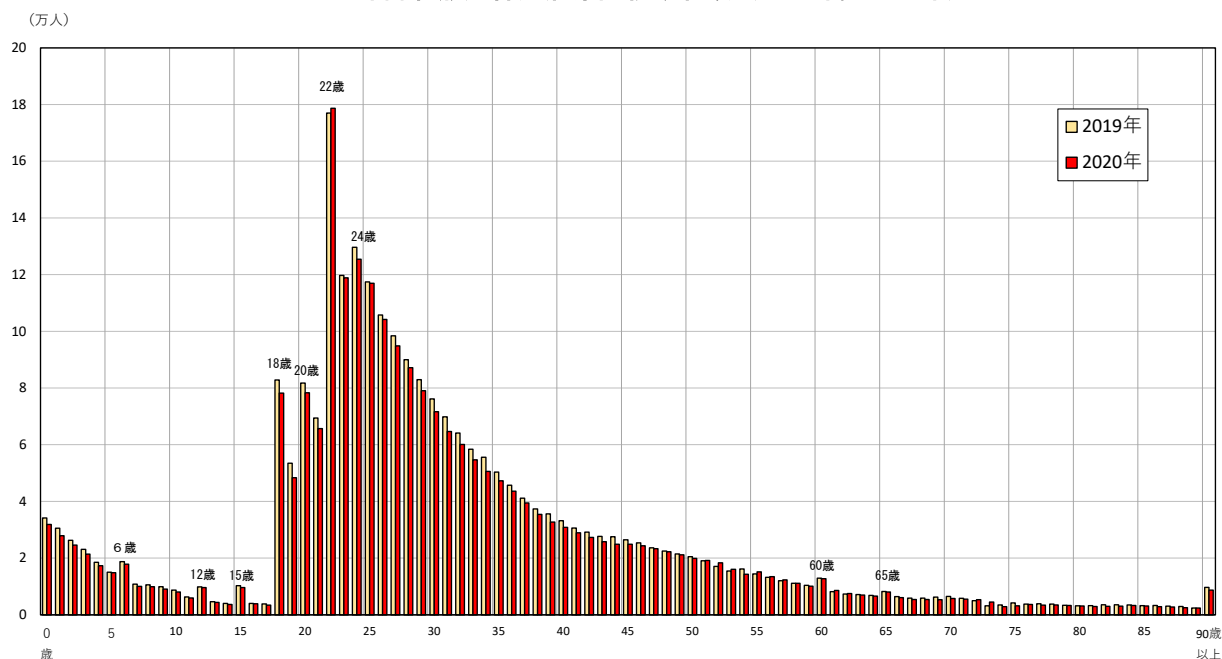


表3 年齢各歳別都道府県間移動者数（2019年，2020年）

(人)

	都道府県間移動者数				対前年 増減数		都道府県間移動者数				対前年 増減数
	2020年	構成比 (%)	2019年	構成比 (%)			2020年	構成比 (%)	2019年	構成比 (%)	
総数 *)	2,463,992	100.0	2,568,086	100.0	-104,094						
0歳	31,842	1.3	34,132	1.3	-2,290	45歳	24,908	1.0	26,474	1.0	-1,566
1歳	27,925	1.1	30,517	1.2	-2,592	46歳	24,343	1.0	25,378	1.0	-1,035
2歳	24,586	1.0	26,251	1.0	-1,665	47歳	23,300	0.9	23,637	0.9	-337
3歳	21,406	0.9	23,108	0.9	-1,702	48歳	22,257	0.9	22,485	0.9	-228
4歳	17,337	0.7	18,512	0.7	-1,175	49歳	21,153	0.9	21,490	0.8	-337
5歳	14,818	0.6	15,032	0.6	-214	50歳	19,891	0.8	20,519	0.8	-628
6歳	17,875	0.7	18,755	0.7	-880	51歳	19,191	0.8	19,046	0.7	145
7歳	10,046	0.4	10,822	0.4	-776	52歳	18,347	0.7	17,043	0.7	1,304
8歳	9,909	0.4	10,565	0.4	-656	53歳	16,068	0.7	15,453	0.6	615
9歳	9,085	0.4	9,879	0.4	-794	54歳	14,290	0.6	16,195	0.6	-1,905
10歳	8,031	0.3	8,680	0.3	-649	55歳	15,133	0.6	14,449	0.6	684
11歳	5,951	0.2	6,270	0.2	-319	56歳	13,445	0.5	13,214	0.5	231
12歳	9,624	0.4	9,875	0.4	-251	57歳	12,300	0.5	12,010	0.5	290
13歳	4,360	0.2	4,592	0.2	-232	58歳	11,092	0.5	11,135	0.4	-43
14歳	3,624	0.1	4,010	0.2	-386	59歳	10,103	0.4	10,387	0.4	-284
15歳	9,597	0.4	10,255	0.4	-658	60歳	12,740	0.5	12,898	0.5	-158
16歳	3,863	0.2	3,983	0.2	-120	61歳	8,602	0.3	8,143	0.3	459
17歳	3,421	0.1	3,835	0.1	-414	62歳	7,505	0.3	7,322	0.3	183
18歳	78,227	3.2	82,846	3.2	-4,619	63歳	6,937	0.3	7,157	0.3	-220
19歳	48,341	2.0	53,440	2.1	-5,099	64歳	6,596	0.3	6,826	0.3	-230
20歳	78,312	3.2	81,765	3.2	-3,453	65歳	8,014	0.3	8,213	0.3	-199
21歳	65,671	2.7	69,428	2.7	-3,757	66歳	6,043	0.2	6,404	0.2	-361
22歳	178,684	7.3	177,020	6.9	1,664	67歳	5,380	0.2	5,872	0.2	-492
23歳	118,847	4.8	119,689	4.7	-842	68歳	5,414	0.2	5,888	0.2	-474
24歳	125,455	5.1	129,623	5.0	-4,168	69歳	5,329	0.2	6,212	0.2	-883
25歳	116,944	4.7	117,415	4.6	-471	70歳	5,752	0.2	6,467	0.3	-715
26歳	104,175	4.2	105,747	4.1	-1,572	71歳	5,488	0.2	5,790	0.2	-302
27歳	94,888	3.9	98,435	3.8	-3,547	72歳	5,346	0.2	4,988	0.2	358
28歳	87,162	3.5	89,993	3.5	-2,831	73歳	4,516	0.2	3,142	0.1	1,374
29歳	79,030	3.2	82,965	3.2	-3,935	74歳	2,868	0.1	3,457	0.1	-589
30歳	71,663	2.9	76,183	3.0	-4,520	75歳	3,164	0.1	4,173	0.2	-1,009
31歳	64,688	2.6	69,861	2.7	-5,173	76歳	3,643	0.1	3,757	0.1	-114
32歳	60,080	2.4	64,147	2.5	-4,067	77歳	3,417	0.1	3,897	0.2	-480
33歳	54,696	2.2	58,425	2.3	-3,729	78歳	3,451	0.1	3,777	0.1	-326
34歳	50,558	2.1	55,585	2.2	-5,027	79歳	3,312	0.1	3,339	0.1	-27
35歳	47,299	1.9	50,326	2.0	-3,027	80歳	3,111	0.1	3,141	0.1	-30
36歳	43,591	1.8	45,723	1.8	-2,132	81歳	2,907	0.1	3,239	0.1	-332
37歳	39,479	1.6	41,122	1.6	-1,643	82歳	2,959	0.1	3,527	0.1	-568
38歳	35,448	1.4	37,365	1.5	-1,917	83歳	3,032	0.1	3,507	0.1	-475
39歳	32,689	1.3	35,607	1.4	-2,918	84歳	3,278	0.1	3,479	0.1	-201
40歳	30,835	1.3	33,187	1.3	-2,352	85歳	3,118	0.1	3,230	0.1	-112
41歳	28,908	1.2	30,624	1.2	-1,716	86歳	2,840	0.1	3,314	0.1	-474
42歳	27,326	1.1	29,161	1.1	-1,835	87歳	2,772	0.1	3,043	0.1	-271
43歳	25,804	1.0	27,652	1.1	-1,848	88歳	2,529	0.1	2,933	0.1	-404
44歳	24,891	1.0	27,528	1.1	-2,637	89歳	2,391	0.1	2,417	0.1	-26
						90歳以上	8,721	0.4	9,677	0.4	-956

*) 総数には年齢不詳を含む。

都道府県内移動者数を年齢各歳別にみると、26歳が11万7650人と最も多く、次いで25歳が11万7279人となっているほか、27歳、24歳、28歳、22歳、29歳の5区分が10万人台となっている。これら7区分の都道府県内移動者数の合計は77万5349人となり、都道府県内移動者総数の27.8%を占めている。

(表4、図4)

図4 年齢各歳別都道府県内移動者数(2020年)

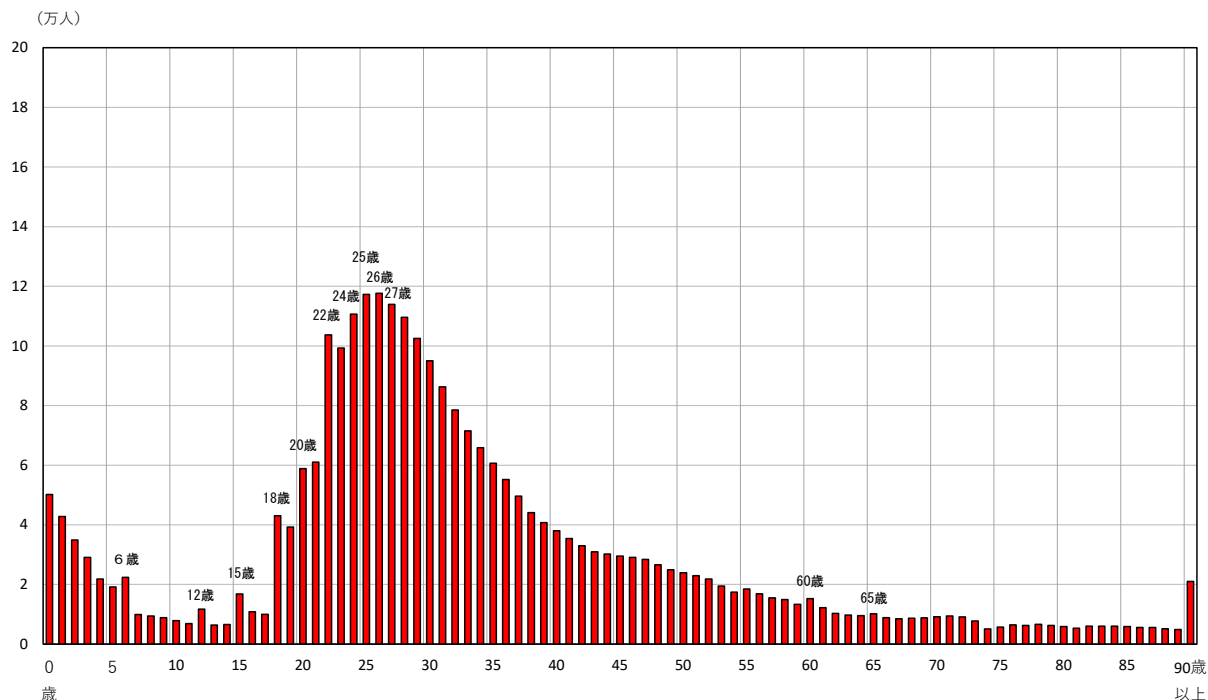


表4 年齢各歳別都道府県内移動者数(2020年)

(人)											
	都道府県内 移動者数	構成比 (%)		都道府県内 移動者数	構成比 (%)		都道府県内 移動者数	構成比 (%)		都道府県内 移動者数	構成比 (%)
総数 *)	2,791,729	100.0									
0歳	50,153	1.8	25歳	117,279	4.2	50歳	23,909	0.9	75歳	5,719	0.2
1歳	42,808	1.5	26歳	117,650	4.2	51歳	22,919	0.8	76歳	6,471	0.2
2歳	34,921	1.3	27歳	113,948	4.1	52歳	21,837	0.8	77歳	6,265	0.2
3歳	29,068	1.0	28歳	109,583	3.9	53歳	19,451	0.7	78歳	6,617	0.2
4歳	21,835	0.8	29歳	102,503	3.7	54歳	17,449	0.6	79歳	6,236	0.2
5歳	19,154	0.7	30歳	95,035	3.4	55歳	18,483	0.7	80歳	5,876	0.2
6歳	22,369	0.8	31歳	86,287	3.1	56歳	16,856	0.6	81歳	5,300	0.2
7歳	9,899	0.4	32歳	78,493	2.8	57歳	15,517	0.6	82歳	5,982	0.2
8歳	9,390	0.3	33歳	71,478	2.6	58歳	14,946	0.5	83歳	5,996	0.2
9歳	8,877	0.3	34歳	65,832	2.4	59歳	13,315	0.5	84歳	6,018	0.2
10歳	7,894	0.3	35歳	60,672	2.2	60歳	15,256	0.5	85歳	5,908	0.2
11歳	6,850	0.2	36歳	55,219	2.0	61歳	12,229	0.4	86歳	5,599	0.2
12歳	11,716	0.4	37歳	49,598	1.8	62歳	10,303	0.4	87歳	5,582	0.2
13歳	6,360	0.2	38歳	44,087	1.6	63歳	9,731	0.3	88歳	5,159	0.2
14歳	6,535	0.2	39歳	40,728	1.5	64歳	9,517	0.3	89歳	4,898	0.2
15歳	16,810	0.6	40歳	38,008	1.4	65歳	10,175	0.4	90歳以上	21,015	0.8
16歳	10,824	0.4	41歳	35,400	1.3	66歳	8,866	0.3			
17歳	10,005	0.4	42歳	33,018	1.2	67歳	8,497	0.3			
18歳	43,017	1.5	43歳	30,970	1.1	68歳	8,688	0.3			
19歳	39,231	1.4	44歳	30,199	1.1	69歳	8,823	0.3			
20歳	58,879	2.1	45歳	29,507	1.1	70歳	9,198	0.3			
21歳	60,997	2.2	46歳	29,106	1.0	71歳	9,432	0.3			
22歳	103,719	3.7	47歳	28,393	1.0	72歳	9,106	0.3			
23歳	99,267	3.6	48歳	26,620	1.0	73歳	7,742	0.3			
24歳	110,667	4.0	49歳	24,924	0.9	74歳	5,055	0.2			

*) 総数には年齢不詳を含む。

**5月の移動者数は、前年同月に比べ減少
比較可能な2014年7月以降最大の減少幅**

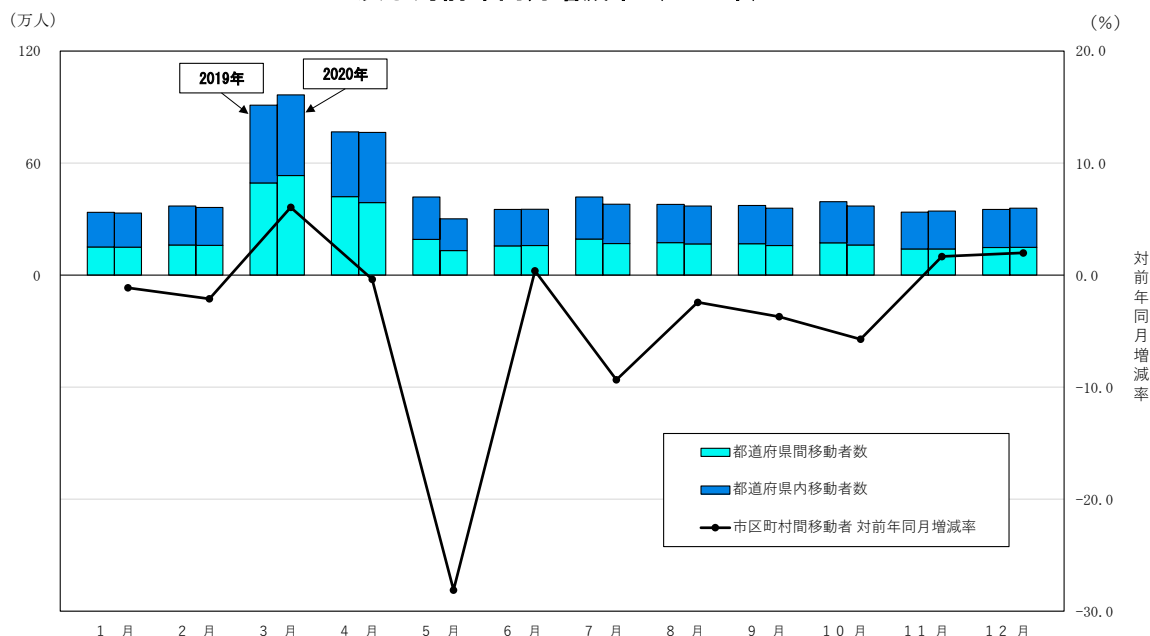
月別の市区町村間移動者数を前年と比べてみると、1月及び2月の減少から3月は増加となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出された4月は減少に転じ、5月は11万7628人（28.1％）の減少と、比較可能な2014年7月以降で最も大きな減少幅となっている。その後、6月は増加に転じたが、7月から10月までは再び減少に転じ、11月及び12月は増加となっている。

前年からの減少幅が最大となった5月の内訳をみると、都道府県間移動者数が前年同月に比べ6万117人（31.5％）の減少、都道府県内移動者数が5万7511人（25.3％）の減少となっており、いずれも比較可能な2014年7月以降で最大の減少幅となっている。（表5、図5）

表5 月別移動者数の推移（2019年、2020年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2020年	2019年	対前年(同月)増減		2020年	2019年	対前年(同月)増減		2020年	2019年	対前年(同月)増減	
		(A)	実数 (B)	率(%) (B/A)		(A)	実数 (B)	率(%) (B/A)		(A)	実数 (B)	率(%) (B/A)
総数	5,255,721	5,403,465	-147,744	-2.7	2,463,992	2,568,086	-104,094	-4.1	2,791,729	2,835,379	-43,650	-1.5
1月	332,383	336,203	-3,820	-1.1	149,496	151,015	-1,519	-1.0	182,887	185,188	-2,301	-1.2
2月	362,076	369,900	-7,824	-2.1	159,555	160,946	-1,391	-0.9	202,521	208,954	-6,433	-3.1
3月	965,051	910,007	55,044	6.0	533,047	493,604	39,443	8.0	432,004	416,403	15,601	3.7
4月	764,186	767,021	-2,835	-0.4	388,084	420,348	-32,264	-7.7	376,102	346,673	29,429	8.5
5月	300,861	418,489	-117,628	-28.1	130,888	191,005	-60,117	-31.5	169,973	227,484	-57,511	-25.3
6月	352,719	351,394	1,325	0.4	158,500	156,481	2,019	1.3	194,219	194,913	-694	-0.4
7月	379,492	418,590	-39,098	-9.3	168,995	193,123	-24,128	-12.5	210,497	225,467	-14,970	-6.6
8月	369,596	378,793	-9,197	-2.4	167,000	173,502	-6,502	-3.7	202,596	205,291	-2,695	-1.3
9月	358,658	372,471	-13,813	-3.7	157,844	167,994	-10,150	-6.0	200,814	204,477	-3,663	-1.8
10月	370,201	392,668	-22,467	-5.7	161,380	172,605	-11,225	-6.5	208,821	220,063	-11,242	-5.1
11月	342,467	336,866	5,601	1.7	140,231	139,634	597	0.4	202,236	197,232	5,004	2.5
12月	358,031	351,063	6,968	2.0	148,972	147,829	1,143	0.8	209,059	203,234	5,825	2.9

**図5 月別市区町村間移動者数の内訳（2019年、2020年）
及び対前年同月増減率（2020年）**



Ⅱ 都道府県別転入・転出の状況

**転入者数は43都道府県で減少、最も減少しているのは東京都
対前年増減率では、愛知県が最も減少**

転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が43万2930人と最も多く、次いで神奈川県が23万2772人となっているほか、埼玉県、大阪府、千葉県、愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。これら7都府県への転入者数の合計は140万3988人となり、転入者総数の57.0%を占めている。

前年に比べ転入者数が最も増加しているのは福井県で、807人（8.3%）の増加、次いで長野県となっており、転入者数は4県で増加となっている。一方、前年に比べ転入者数が最も減少しているのは東京都で、3万3919人（7.3%）の減少、次いで愛知県、埼玉県、千葉県などとなっており、転入者数は43都道府県で減少となっている。このうち、宮城県は6年連続の減少となっている。

対前年増減率をみると、愛知県（9.3%）が最も減少しており、次いで岐阜県（8.1%）、岩手県及び滋賀県（7.7%）などとなっている。

（表6）

**転出者数は46道府県で減少、最も減少しているのは千葉県、東京都のみ増加
対前年増減率では、栃木県が最も減少**

転出者数を都道府県別にみると、東京都からの転出者数が40万1805人と最も多く、次いで神奈川県が20万3198人となっているほか、埼玉県、大阪府、千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。これら6都府県からの転出者数の合計は119万6265人となり、転出者総数の48.5%を占めている。

前年に比べ転出者数が増加しているのは東京都のみで、1万7938人（4.7%）の増加と4年連続の増加となっている。一方、前年に比べ転出者数が最も減少しているのは千葉県で、1万243人（6.6%）の減少、次いで大阪府、福岡県、愛知県などとなっており、転出者数は46道府県で減少となっている。このうち、秋田県及び宮崎県は5年連続の減少となっている。

対前年増減率をみると、栃木県（11.2%）が最も減少しており、次いで三重県（10.9%）、山形県（9.8%）などとなっている。

（表6）

表6 都道府県別転入者数、転出者数及び転入超過数（2019年、2020年）

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 （－は転出超過）		
	2020年	2019年 (A)	対前年増減		2020年	2019年 (A)	対前年増減		2020年	2019年	対前年 増減数
			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)			
全 国	2,463,992	2,568,086	-104,094	-4.1	2,463,992	2,568,086	-104,094	-4.1	0	0	0
北海道	51,845	52,570	-725	-1.4	53,161	58,138	-4,977	-8.6	-1,316	-5,568	4,252
青森県	16,967	17,396	-429	-2.5	21,573	23,440	-1,867	-8.0	-4,606	-6,044	1,438
岩手県	16,313	17,682	-1,369	-7.7	20,264	22,208	-1,944	-8.8	-3,951	-4,526	575
宮城県	46,030	47,367	-1,337	-2.8	46,271	49,350	-3,079	-6.2	-241	-1,983	1,742
秋田県	10,972	11,205	-233	-2.1	13,780	15,103	-1,323	-8.8	-2,808	-3,898	1,090
山形県	12,545	13,173	-628	-4.8	15,634	17,324	-1,690	-9.8	-3,089	-4,151	1,062
福島県	24,769	25,853	-1,084	-4.2	31,450	32,638	-1,188	-3.6	-6,681	-6,785	104
茨城県	53,079	52,816	263	0.5	55,823	60,311	-4,488	-7.4	-2,744	-7,495	4,751
栃木県	35,512	36,313	-801	-2.2	37,374	42,088	-4,714	-11.2	-1,862	-5,775	3,913
群馬県	33,369	33,927	-558	-1.6	33,692	36,135	-2,443	-6.8	-323	-2,208	1,885
埼玉県	186,289	193,481	-7,192	-3.7	162,018	166,827	-4,809	-2.9	24,271	26,654	-2,383
千葉県	159,632	165,140	-5,508	-3.3	145,359	155,602	-10,243	-6.6	14,273	9,538	4,735
東京都	432,930	466,849	-33,919	-7.3	401,805	383,867	17,938	4.7	31,125	82,982	-51,857
神奈川県	232,772	237,890	-5,118	-2.2	203,198	208,281	-5,083	-2.4	29,574	29,609	-35
新潟県	22,186	22,556	-370	-1.6	27,957	29,781	-1,824	-6.1	-5,771	-7,225	1,454
富山県	12,686	13,595	-909	-6.7	14,581	15,921	-1,340	-8.4	-1,895	-2,326	431
石川県	18,596	19,261	-665	-3.5	20,232	21,863	-1,631	-7.5	-1,636	-2,602	966
福井県	10,586	9,779	807	8.3	12,056	13,115	-1,059	-8.1	-1,470	-3,336	1,866
山梨県	14,109	14,087	22	0.2	15,558	17,020	-1,462	-8.6	-1,449	-2,933	1,484
長野県	29,222	28,486	736	2.6	31,045	32,792	-1,747	-5.3	-1,823	-4,306	2,483
岐阜県	29,148	31,733	-2,585	-8.1	34,951	38,498	-3,547	-9.2	-5,803	-6,765	962
静岡県	56,313	58,616	-2,303	-3.9	60,708	64,745	-4,037	-6.2	-4,395	-6,129	1,734
愛知県	117,382	129,384	-12,002	-9.3	124,678	131,315	-6,637	-5.1	-7,296	-1,931	-5,365
三重県	29,486	31,578	-2,092	-6.6	33,774	37,899	-4,125	-10.9	-4,288	-6,321	2,033
滋賀県	28,127	30,457	-2,330	-7.7	28,099	29,378	-1,279	-4.4	28	1,079	-1,051
京都府	56,653	58,657	-2,004	-3.4	60,600	61,345	-745	-1.2	-3,947	-2,688	-1,259
大阪府	172,563	175,702	-3,139	-1.8	159,207	167,638	-8,431	-5.0	13,356	8,064	5,292
兵庫県	91,172	94,648	-3,476	-3.7	98,037	100,686	-2,649	-2.6	-6,865	-6,038	-827
奈良県	23,645	24,102	-457	-1.9	26,307	27,537	-1,230	-4.5	-2,662	-3,435	773
和歌山県	11,370	11,562	-192	-1.7	14,340	14,938	-598	-4.0	-2,970	-3,376	406
鳥取県	8,582	8,725	-143	-1.6	9,582	10,241	-659	-6.4	-1,000	-1,516	516
島根県	10,792	10,946	-154	-1.4	12,024	12,917	-893	-6.9	-1,232	-1,971	739
岡山県	29,696	30,283	-587	-1.9	32,126	34,297	-2,171	-6.3	-2,430	-4,014	1,584
広島県	45,747	48,017	-2,270	-4.7	51,017	56,035	-5,018	-9.0	-5,270	-8,018	2,748
山口県	22,515	23,300	-785	-3.4	25,934	26,959	-1,025	-3.8	-3,419	-3,659	240
徳島県	9,184	9,387	-203	-2.2	11,576	12,744	-1,168	-9.2	-2,392	-3,357	965
香川県	16,548	17,792	-1,244	-7.0	18,093	19,469	-1,376	-7.1	-1,545	-1,677	132
愛媛県	17,798	18,093	-295	-1.6	20,952	22,398	-1,446	-6.5	-3,154	-4,305	1,151
高知県	8,857	9,109	-252	-2.8	10,754	11,567	-813	-7.0	-1,897	-2,458	561
福岡県	102,420	105,868	-3,448	-3.3	95,638	102,943	-7,305	-7.1	6,782	2,925	3,857
佐賀県	15,515	16,479	-964	-5.8	17,230	18,233	-1,003	-5.5	-1,715	-1,754	39
長崎県	21,693	21,942	-249	-1.1	28,072	29,251	-1,179	-4.0	-6,379	-7,309	930
熊本県	27,553	28,907	-1,354	-4.7	30,946	32,807	-1,861	-5.7	-3,393	-3,900	507
大分県	18,533	19,121	-588	-3.1	20,766	22,145	-1,379	-6.2	-2,233	-3,024	791
宮崎県	17,838	18,431	-593	-3.2	20,029	21,066	-1,037	-4.9	-2,191	-2,635	444
鹿児島県	25,931	26,904	-973	-3.6	28,884	31,009	-2,125	-6.9	-2,953	-4,105	1,152
沖縄県	28,522	28,917	-395	-1.4	26,837	28,222	-1,385	-4.9	1,685	695	990

転入超過は8都府県、大阪府が最も拡大、東京都が最も縮小
愛知県は、転出超過数が最も拡大

転入超過数を都道府県別にみると、東京都が3万1125人と最も多く、次いで神奈川県（2万9574人）、埼玉県（2万4271人）、千葉県、大阪府、福岡県、沖縄県及び滋賀県の8都府県で転入超過となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは4府県で、最も拡大しているのは大阪府（5292人）となっている。一方、最も縮小しているのは東京都（5万1857人）となっている。

転出超過数をみると、愛知県が7296人と最も多く、次いで兵庫県（6865人）、福島県（6681人）、長崎県（6379人）など39道府県で転出超過となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは3府県で、最も拡大しているのは愛知県（5365人）となっている。一方、縮小しているのは36道府県で、最も縮小しているのは茨城県（4751人）となっている。（表6、表7、図6）

図6 都道府県別転入超過数（2019年，2020年）

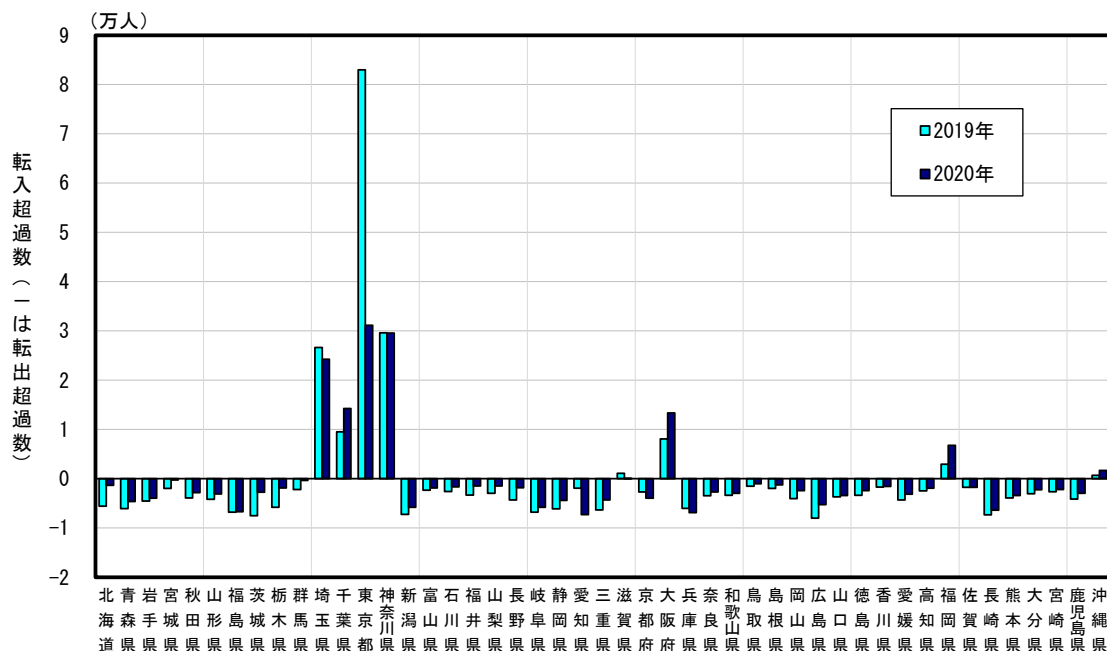


表7 都道府県別転入超過の状況（2019年，2020年）

		都道府県名		都道府県数	
		2020年	2019年	2020年	2019年
転入超過	拡大	千葉県 大阪府 福岡県 沖縄県	埼玉県 東京都 神奈川県 滋賀県 大阪府 福岡県	4	6
	同数			0	0
	縮小	埼玉県 東京都 神奈川県 滋賀県	千葉県	4	1
	転入→転入		沖縄県	0	1
転出超過	転入→転出		愛知県	0	1
	縮小	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 福島県 茨城県 山梨県 奈良県 鳥取県 岡山県 大分県 宮崎県	36	12
	同数			0	0
	拡大	愛知県 京都府 兵庫県	宮城県 山形県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 京都府 兵庫県 和歌山県 島根県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 鹿児島県	3	26

Ⅲ 3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過の状況

**3大都市圏全体は8万1738人の転入超過
前年に比べ4万7931人の縮小**

3大都市圏（東京圏、名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では8万1738人の転入超過となり、前年に比べ4万7931人の縮小となっている。

転入超過数を男女別にみると、3大都市圏全体では男性が2万9505人の転入超過、女性が5万2233人の転入超過となり、女性が2万2728人多くなっている。東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県）は男性が4万2330人の転入超過、女性が5万6913人の転入超過となり、女性の転入超過が1万4583人多くなっている。名古屋圏（愛知県、岐阜県及び三重県）は男性が9646人の転出超過、女性が7741人の転出超過となり、男性の転出超過が1905人多くなっている。大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府及び奈良県）は男性が3179人の転出超過、女性が3061人の転入超過となり、女性は2年連続で転入超過となっている。

（表8，表11，表14，図7，図8）

図7 3大都市圏の転入超過数の推移（1954年～2020年）

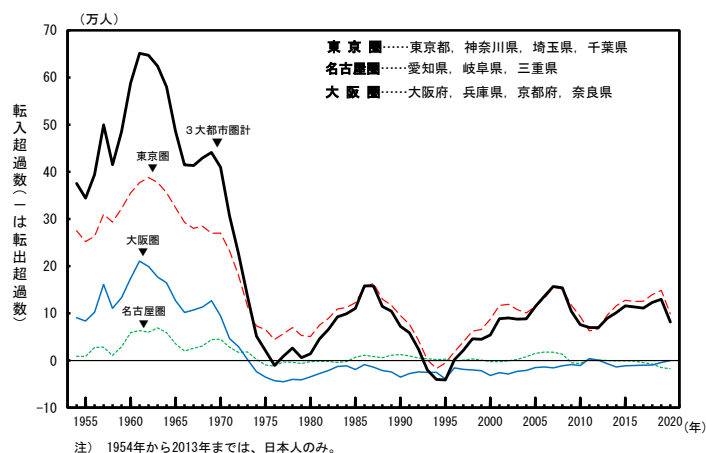
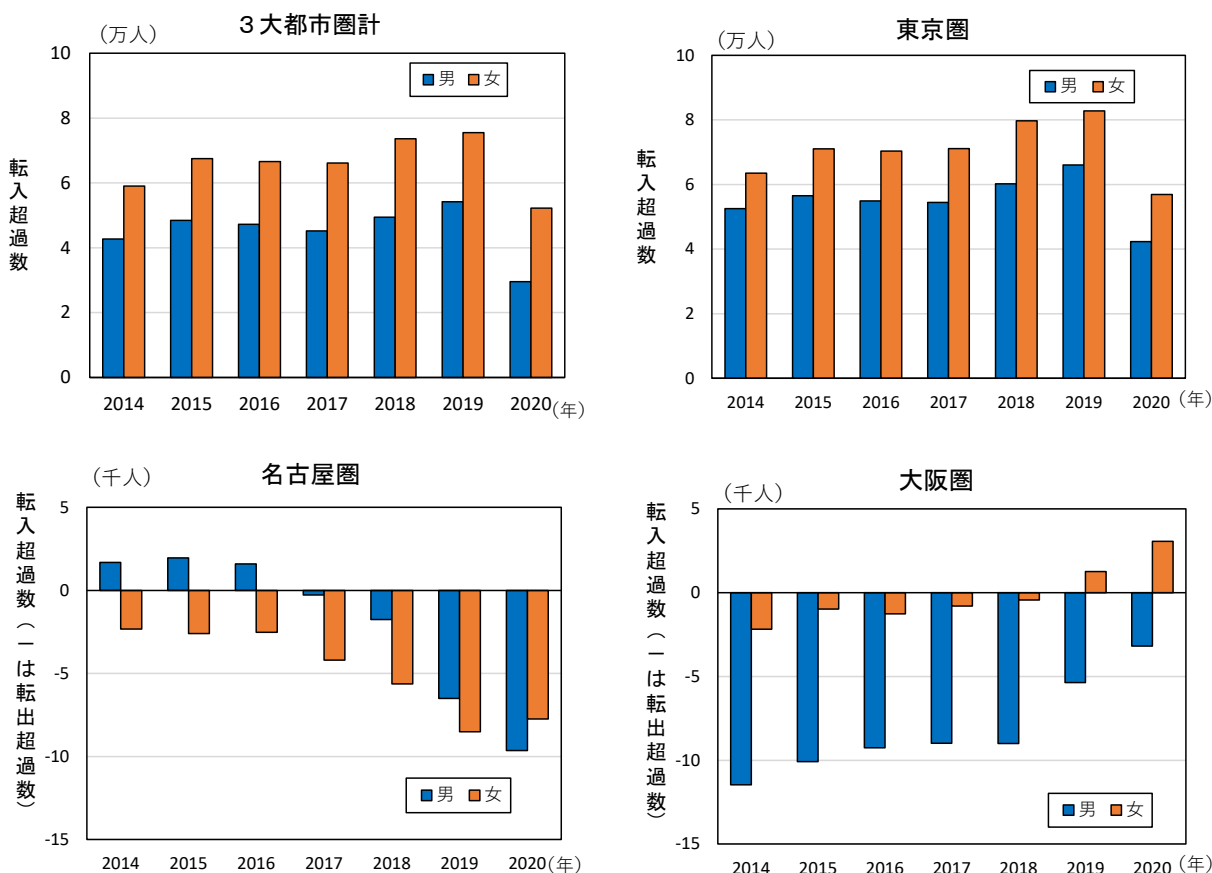


図8 3大都市圏の転入超過数の推移（2014年～2020年）



Ⅳ 各都市圏の転入・転出超過の状況

1 東京圏の転入・転出超過の状況

東京圏は9万9243人の転入超過、前年に比べ4万9540人の縮小
沖縄県は、2014年以降初めての転出超過

転入・転出超過数をみると、東京圏は9万9243人の転入超過となり、前年に比べ4万9540人の縮小となっている。

東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は3万1125人、神奈川県は2万9574人、埼玉県は2万4271人、千葉県は1万4273人の転入超過となり、構成する都県全てが転入超過となっている。また、前年に比べ転入超過数は千葉県のみ拡大となっており、東京都、埼玉県及び神奈川県は縮小となっている。

道府県別に東京圏の転入超過数をみると、42道府県で東京圏が転入超過となっており、前年に比べ転入超過数が拡大しているのは滋賀県（267人）のみで、縮小しているのは北海道（4212人）など41道府県となっている。一方、転出超過となっているのは沖縄県のみで、外国人を含む集計を開始した2014年以降初めての転出超過となっている。

なお、日本人は9万8005人の転入超過となり、前年に比べ4万7571人の縮小となっている。

（表8、表9、図9、参考表1）

表8 東京圏及び東京圏の構成都県の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2020年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	男	女	(参考) 2020年	
										日本人	外国人
東京圏											
転入者数	493,236	516,109	509,249	516,699	530,124	540,140	492,631	270,972	221,659	459,096	33,535
転出者数	377,188	388,486	383,967	391,169	390,256	391,357	393,388	228,642	164,746	361,091	32,297
転入超過数	116,048	127,623	125,282	125,530	139,868	148,783	99,243	42,330	56,913	98,005	1,238
東京都											
転入者数	431,670	456,635	445,306	453,900	460,628	466,849	432,930	229,055	203,875	401,168	31,762
転出者数	355,643	372,404	370,982	380,776	380,784	383,867	401,805	219,423	182,382	362,794	39,011
転入超過数	76,027	84,231	74,324	73,124	79,844	82,982	31,125	9,632	21,493	38,374	-7,249
神奈川県											
転入者数	216,043	225,815	221,192	226,152	232,777	237,890	232,772	127,988	104,784	213,490	19,282
転出者数	201,156	208,539	205,099	208,638	209,294	208,281	203,198	113,693	89,505	188,541	14,657
転入超過数	14,887	17,276	16,093	17,514	23,483	29,609	29,574	14,295	15,279	24,949	4,625
埼玉県											
転入者数	173,312	180,451	179,389	184,862	188,769	193,481	186,289	102,387	83,902	163,059	23,230
転出者数	154,937	162,374	157,687	162,681	164,117	166,827	162,018	90,342	71,676	145,147	16,871
転入超過数	18,375	18,077	21,702	22,181	24,652	26,654	24,271	12,045	12,226	17,912	6,359
千葉県											
転入者数	147,636	155,892	157,050	161,408	163,749	165,140	159,632	88,149	71,483	143,177	16,455
転出者数	140,877	147,853	143,887	148,697	151,860	155,602	145,359	81,791	63,568	126,407	18,952
転入超過数	6,759	8,039	13,163	12,711	11,889	9,538	14,273	6,358	7,915	16,770	-2,497

注1) 「－」は転出超過を表す。

注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

【参考表1】東京圏の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）

(2010年～2020年)

区 分	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
東京圏											
転入者数	470,077	461,287	456,744	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660	459,096
転出者数	377,248	398,478	389,535	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084	361,091
転入超過数	92,829	62,809	67,209	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576	98,005

注) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

図9 道府県別にみた東京圏の転入超過数（2019年、2020年）

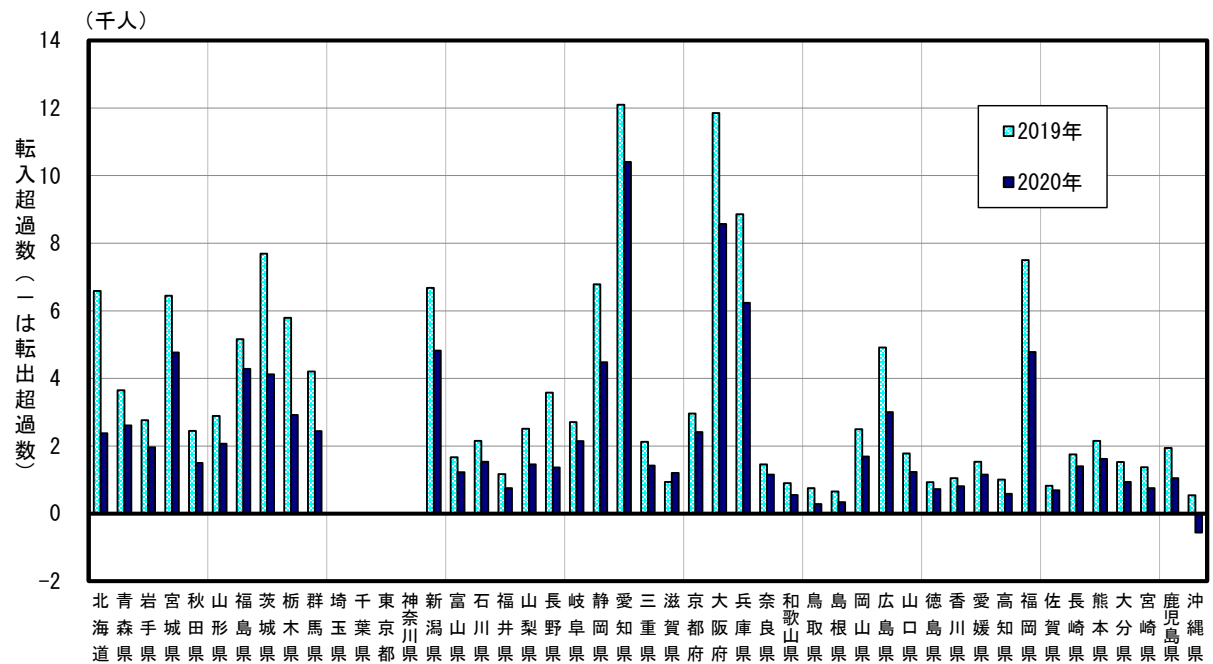


表9 道府県別にみた東京圏の転入超過の状況（2019年，2020年）

		道府県名		道府県数	
		2020年	2019年	2020年	2019年
転入超過	拡大	滋賀県	岩手県 宮城県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 兵庫県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 高知県 佐賀県 長崎県 大分県 鹿児島県	1	28
	同数			0	0
	縮小	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 秋田県 福井県 滋賀県 京都府 大阪府 奈良県 和歌山県 香川県 愛媛県 福岡県 熊本県 宮崎県 沖縄県	41	15
	転出→転入			0	0
	転入→転出	沖縄県		1	0
転出超過	縮小			0	0
	同数			0	0
	拡大			0	0

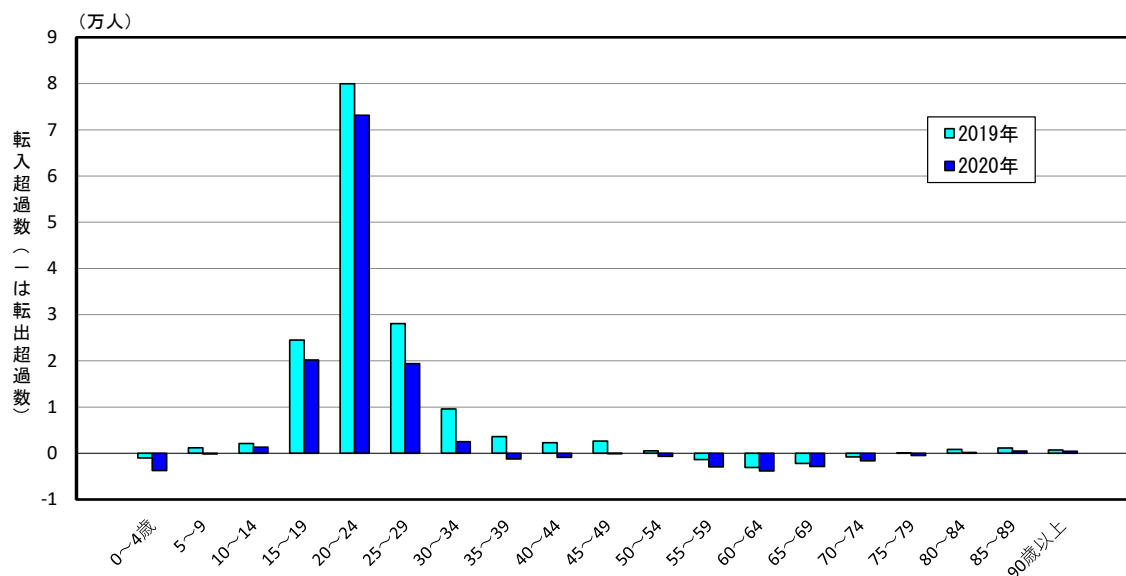
東京圏の20～24歳は、2014年以降初めて転入超過数が縮小

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは10～34歳、80～90歳以上の8区分となっている。転入超過数は20～24歳が最も多く（7万3166人）、次いで15～19歳（2万186人）、25～29歳（1万9417人）などとなっており、15～29歳の3区分で11万2769人の転入超過となっている。転入超過となった8区分を前年と比べると、全ての区分で縮小しており、最も縮小しているのは25～29歳（8667人）で、次いで30～34歳（7054人）、20～24歳（6798人）などとなっている。15～19歳の転入超過数は、4年連続で縮小、20～24歳の転入超過数は、外国人を含む集計を開始した2014年以降初めて縮小となっている。

一方、転出超過となっているのは0～9歳及び35～79歳の11区分となり、転出超過数は60～64歳が最も多く（3832人）、次いで0～4歳（3741人）、55～59歳（2944人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは0～4歳（2747人）など5区分で、35～39歳など6区分は前年の転入超過から転出超過に転じている。このうち、5～9歳、50～54歳、75～79歳の3区分は、外国人を含む集計を開始した2014年以降初めて転出超過となっている。

（図10）

図10 東京圏の年齢5歳階級別転入超過数（2019年、2020年）



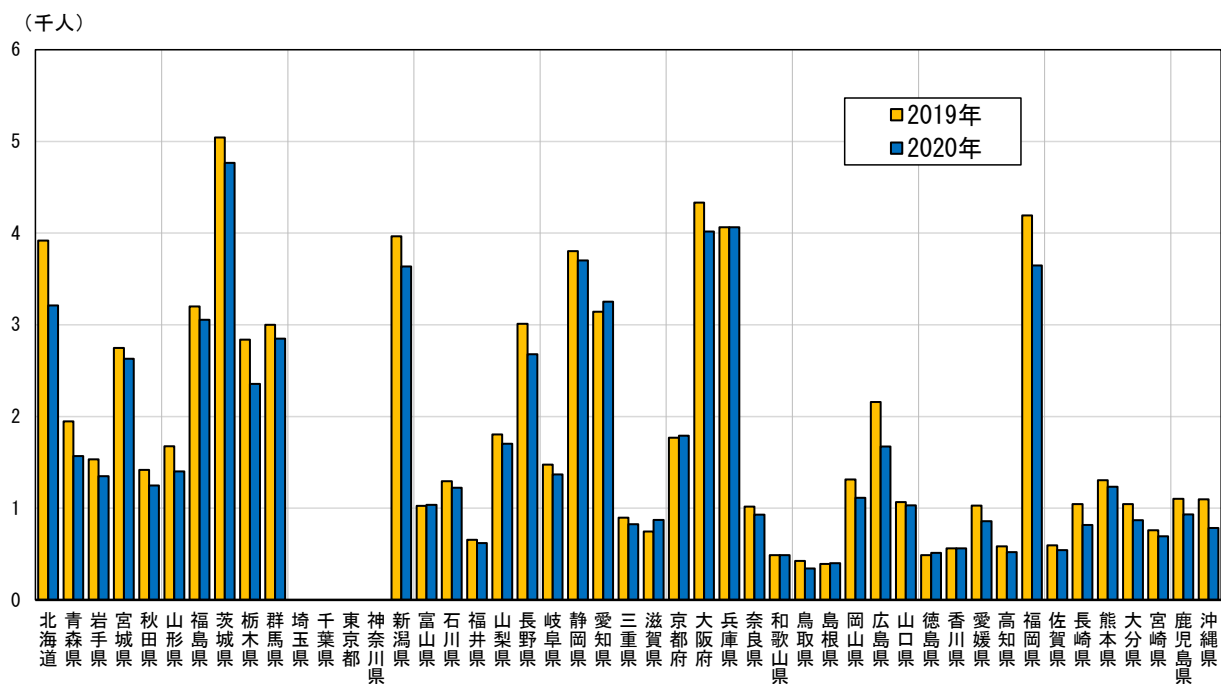
注）この図は、図14（名古屋圏）及び図17（大阪圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

東京圏の20～24歳は、北海道など36道府県で転入超過数が縮小

2014年以降初めて転入超過数が縮小した20～24歳を道府県別にみると、全ての道府県で転入超過となっているものの、36道府県で縮小しており、最も縮小しているのは北海道（706人）、次いで福岡県（546人）、広島県（485人）などとなっている。一方、拡大しているのは7府県となっており、最も拡大しているのは、滋賀県（128人）で、次いで愛知県（108人）などとなっている。

（図11）

図11 道府県別にみた東京圏の転入超過数（20～24歳）（2019年，2020年）



7月の東京圏は、2013年7月以降初めての転出超過

東京都は、5月に2013年7月以降初めての転出超過

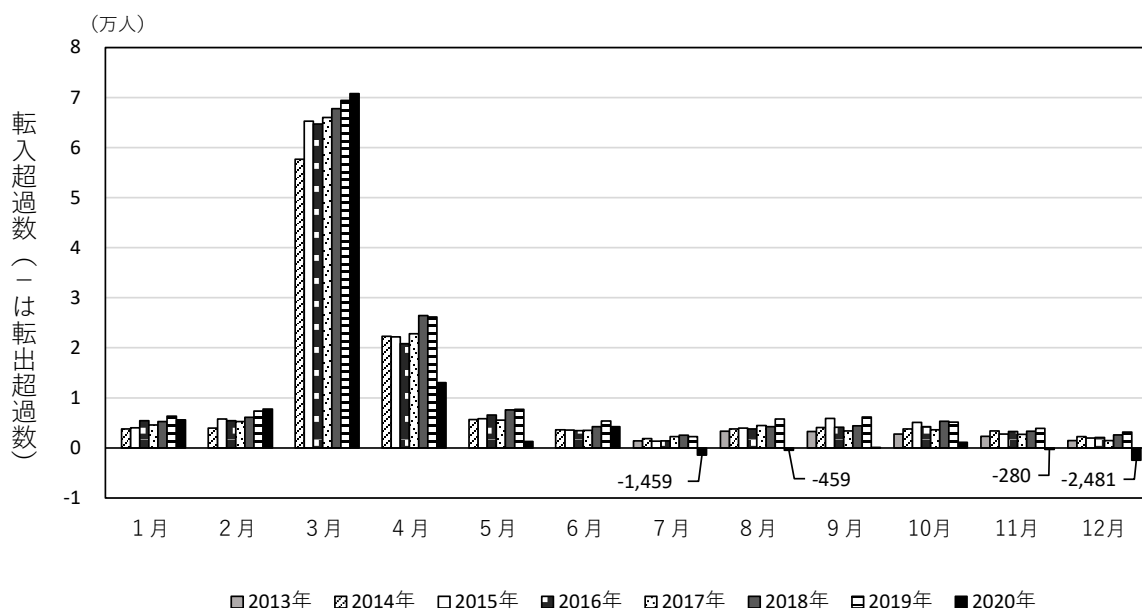
月別にみると、1月から6月までは転入超過で推移したものの、4月及び5月の転入超過数は前年同月に比べ半分以上に縮小し、7月には外国人を含む集計を開始した2013年7月以降初めての転出超過となっている。その後、9月に転入超過に転じ、11月及び12月は再び転出超過となっている。

なお、東京都においては、5月に2013年7月以降初めての転出超過となり、その後、6月に転入超過に転じたものの、7月以降、再び転出超過となっている。（表10、図12）

表10 東京圏の月別転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2019年、2020年）

区分	転入者数				転出者数				転入超過数（－は転出超過）		
	2020年	2019年 (A)	対前年(同月)増減		2020年	2019年 (A)	対前年(同月)増減		2020年	2019年	対前年 (同月) 増減数
			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)			
総数	492,631	540,140	-47,509	-8.8	393,388	391,357	2,031	0.5	99,243	148,783	-49,540
1月	28,691	29,425	-734	-2.5	23,118	23,066	52	0.2	5,573	6,359	-786
2月	30,835	30,854	-19	-0.1	23,076	23,510	-434	-1.8	7,759	7,344	415
3月	143,647	134,271	9,376	7.0	72,842	64,833	8,009	12.4	70,805	69,438	1,367
4月	77,801	96,206	-18,405	-19.1	64,746	70,061	-5,315	-7.6	13,055	26,145	-13,090
5月	23,162	37,772	-14,610	-38.7	21,895	30,043	-8,148	-27.1	1,267	7,729	-6,462
6月	30,849	30,049	800	2.7	26,591	24,659	1,932	7.8	4,258	5,390	-1,132
7月	29,103	34,694	-5,591	-16.1	30,562	32,419	-1,857	-5.7	-1,459	2,275	-3,734
8月	28,452	33,084	-4,632	-14.0	28,911	27,327	1,584	5.8	-459	5,757	-6,216
9月	27,629	32,080	-4,451	-13.9	27,542	25,906	1,636	6.3	87	6,174	-6,087
10月	28,141	32,002	-3,861	-12.1	27,023	26,858	165	0.6	1,118	5,144	-4,026
11月	22,166	24,352	-2,186	-9.0	22,446	20,469	1,977	9.7	-280	3,883	-4,163
12月	22,155	25,351	-3,196	-12.6	24,636	22,206	2,430	10.9	-2,481	3,145	-5,626

図12 東京圏の月別転入超過数の推移（2013年7月～2020年12月）



2 名古屋圏の転入・転出超過の状況

**名古屋圏は1万7387人の転出超過、前年に比べ2370人の拡大
転出超過数は、大阪府など8府県で拡大**

転入・転出超過数をみると、名古屋圏は1万7387人の転出超過となり、前年に比べ2370人の拡大となっている。

名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は7296人、岐阜県は5803人、三重県は4288人の転出超過となり、2年連続で構成する県全てが転出超過となっている。

都道府県別に名古屋圏の転入超過数をみると、名古屋圏が転入超過となっているのは23県で、前年の転出超過から転入超過へ転じているのは、富山県及び香川県となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは広島県（109人）など3県で、縮小しているのは熊本県（222人）など18県となっている。

一方、転出超過となっているのは東京都など21都道府県で、前年の転入超過から転出超過へ転じているのは、北海道、福井県など7道県となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは大阪府（953人）など8府県で、縮小しているのは東京都（2199人）など6都県となっている。

なお、日本人は1万2275人の転出超過となり、前年に比べ760人の拡大となっている。

（表11、表12、図13、参考表2）

表11 名古屋圏及び名古屋圏の構成県の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2020年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	男	女	(参考) 2020年	
										日本人	外国人
										(人)	
名古屋圏											
転入者数	129,117	135,082	134,124	135,207	137,783	135,537	124,662	74,660	50,002	111,015	13,647
転出者数	129,753	135,713	135,048	139,667	145,159	150,554	142,049	84,306	57,743	123,290	18,759
転入超過数	-636	-631	-924	-4,460	-7,376	-15,017	-17,387	-9,646	-7,741	-12,275	-5,112
愛知県											
転入者数	120,452	127,036	125,953	126,912	129,902	129,384	117,382	68,704	48,678	105,208	12,174
転出者数	112,474	116,518	116,985	121,202	126,790	131,315	124,678	73,973	50,705	107,475	17,203
転入超過数	7,978	10,518	8,968	5,710	3,112	-1,931	-7,296	-5,269	-2,027	-2,267	-5,029
岐阜県											
転入者数	28,277	29,236	29,450	29,372	31,271	31,733	29,148	16,715	12,433	24,615	4,533
転出者数	33,757	35,809	35,834	36,898	37,257	38,498	34,951	19,167	15,784	30,312	4,639
転入超過数	-5,480	-6,573	-6,384	-7,526	-5,986	-6,765	-5,803	-2,452	-3,351	-5,697	-106
三重県											
転入者数	30,186	30,612	30,030	31,632	32,529	31,578	29,486	17,763	11,723	25,108	4,378
転出者数	33,320	35,188	33,538	34,276	37,031	37,899	33,774	19,688	14,086	29,419	4,355
転入超過数	-3,134	-4,576	-3,508	-2,644	-4,502	-6,321	-4,288	-1,925	-2,363	-4,311	23

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

**【参考表2】名古屋圏の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）
（2010年～2020年）**

区 分	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
名古屋圏											
転入者数	117,011	121,100	121,606	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168	111,015
転出者数	123,253	118,040	120,039	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683	123,290
転入超過数	-6,242	3,060	1,567	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515	-12,275

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

図13 都道府県別にみた名古屋圏の転入超過数（2019年，2020年）

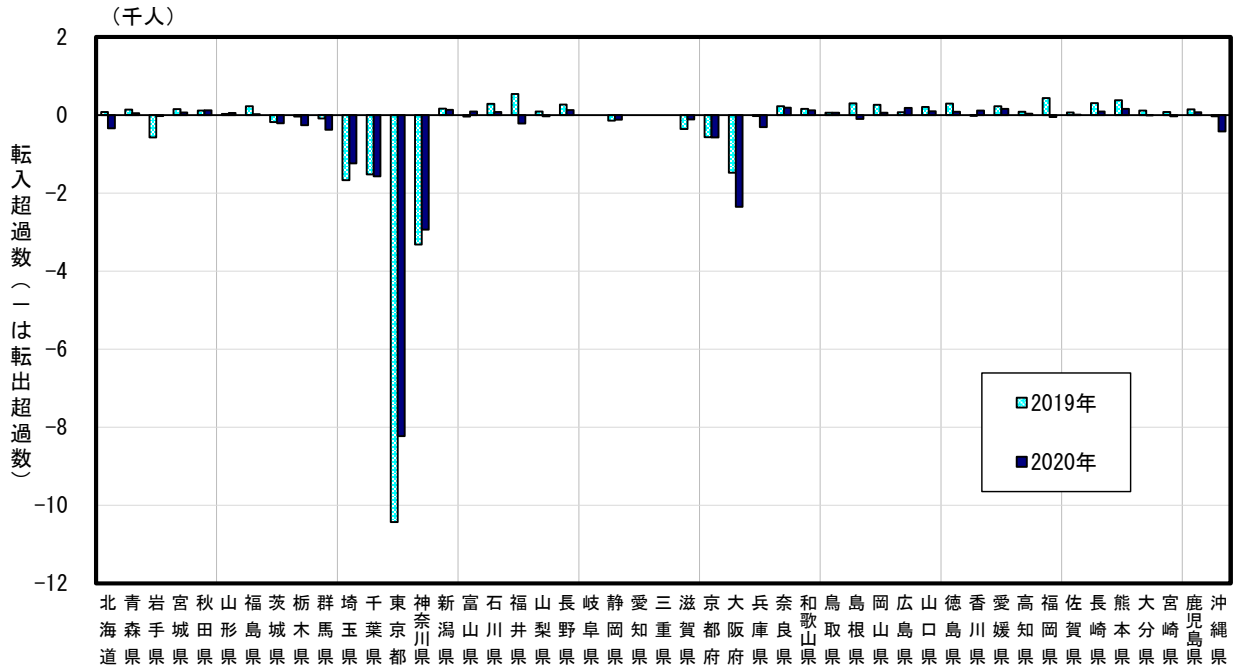


表12 都道府県別にみた名古屋圏の転入超過の状況（2019年，2020年）

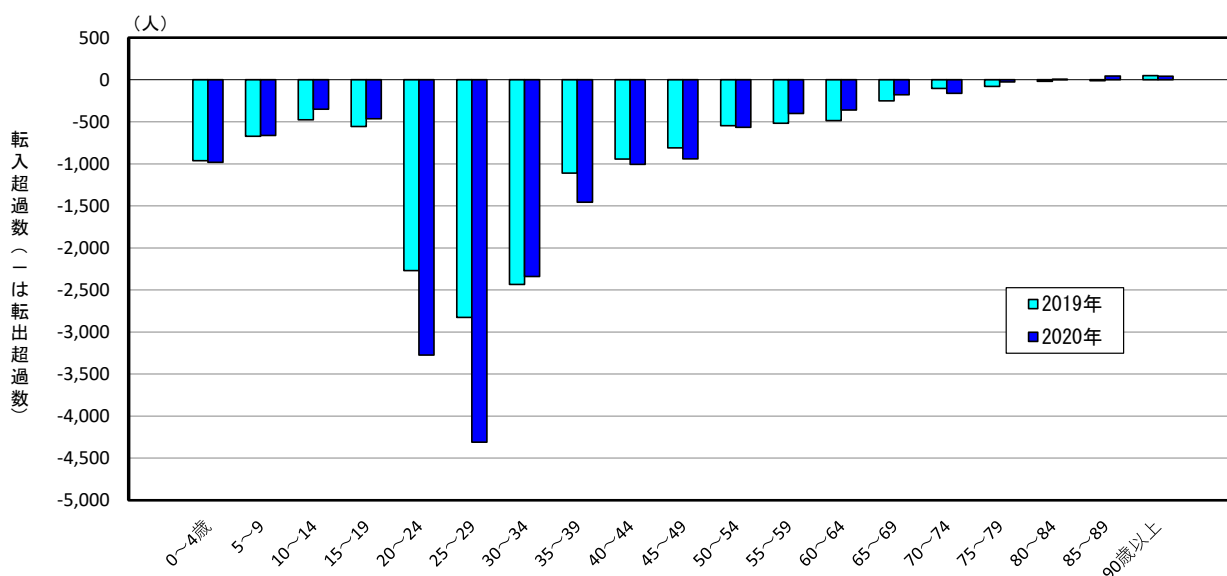
		都道府県名		都道府県数	
		2020年	2019年	2020年	2019年
転入超過	拡大	秋田県 山形県 広島県	青森県 秋田県 新潟県 石川県 福井県 長野県 島根県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 熊本県 大分県 宮崎県	3	15
	同数			0	0
	縮小	青森県 宮城県 福島県 新潟県 石川県 長野県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 山口県 徳島県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 鹿児島県	北海道 宮城県 福島県 山梨県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 広島県 福岡県 長崎県 鹿児島県	18	12
	転出→転入	富山県 香川県	山形県	2	1
転出超過	転入→転出	北海道 福井県 山梨県 島根県 福岡県 大分県 宮崎県	岩手県 茨城県 栃木県 群馬県 富山県 静岡県 兵庫県 香川県 沖縄県	7	9
	縮小	岩手県 埼玉県 東京都 神奈川県 静岡県 滋賀県		6	0
	同数			0	0
	拡大	茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 京都府 大阪府 兵庫県 沖縄県	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 滋賀県 京都府 大阪府	8	7

名古屋圏の25～29歳は、転出超過が拡大

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは80～84歳（5人）、85～89歳（45人）及び90歳以上（42人）の3区分となっている。80～89歳は、前年の転出超過から転入超過へ転じており、90歳以上は、前年に比べ転入超過数が縮小しているものの、7年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは16区分となり、転出超過数は25～29歳が最も多く（4311人）、次いで20～24歳（3275人）、30～34歳（2340人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは25～29歳（1485人）など8区分となっており、縮小しているのは10～14歳（127人）など8区分となっている。転出超過の16区分のうち、0～14歳、25～29歳、45～74歳の10区分は、7年連続の転出超過となっている。（図14）

図14 名古屋圏の年齢5歳階級別転入超過数（2019年，2020年）



注）この図は、図10（東京圏）及び図17（大阪圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

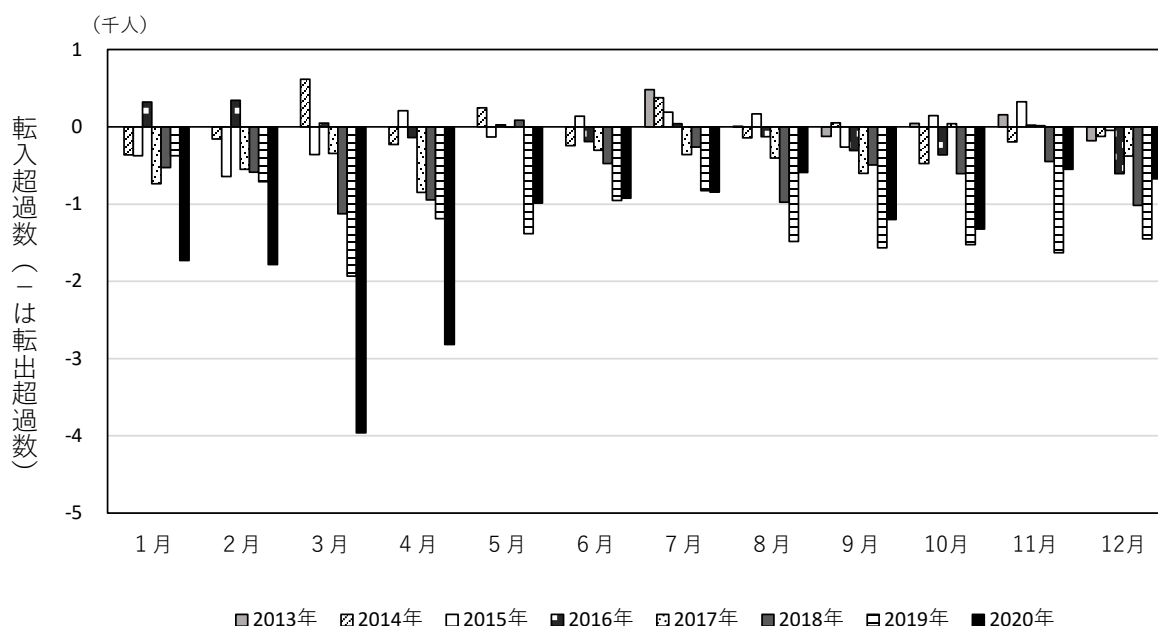
3月の名古屋圏は、2013年7月以降最大の転出超過
5月以降は前年同月に比べ転出超過数が縮小傾向

月別にみると、1月から12月まで転出超過で推移しており、3月に外国人を含む集計を開始した2013年7月以降最大の転出超過数（3962人）となるなど、転出超過数は、1月から4月まで前年同月に比べ拡大していたものの、5月以降は縮小傾向で推移している。（表13、図15）

表13 名古屋圏の月別転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2019年、2020年）

区分	転入者数				転出者数				転入超過数（－は転出超過）		
	2020年	2019年 (A)	対前年(同月)増減		2020年	2019年 (A)	対前年(同月)増減		2020年	2019年	対前年 (同月) 増減数
			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)			
総数	124,662	135,537	-10,875	-8.0	142,049	150,554	-8,505	-5.6	-17,387	-15,017	-2,370
1月	7,620	8,507	-887	-10.4	9,351	8,882	469	5.3	-1,731	-375	-1,356
2月	7,456	8,346	-890	-10.7	9,240	9,057	183	2.0	-1,784	-711	-1,073
3月	27,797	26,549	1,248	4.7	31,759	28,481	3,278	11.5	-3,962	-1,932	-2,030
4月	20,252	23,871	-3,619	-15.2	23,071	25,060	-1,989	-7.9	-2,819	-1,189	-1,630
5月	6,721	10,134	-3,413	-33.7	7,706	11,515	-3,809	-33.1	-985	-1,381	396
6月	8,337	8,163	174	2.1	9,261	9,117	144	1.6	-924	-954	30
7月	8,376	10,216	-1,840	-18.0	9,222	11,042	-1,820	-16.5	-846	-826	-20
8月	8,530	8,641	-111	-1.3	9,120	10,126	-1,006	-9.9	-590	-1,485	895
9月	7,806	8,603	-797	-9.3	9,006	10,167	-1,161	-11.4	-1,200	-1,564	364
10月	7,685	8,671	-986	-11.4	9,008	10,195	-1,187	-11.6	-1,323	-1,524	201
11月	6,808	6,559	249	3.8	7,357	8,187	-830	-10.1	-549	-1,628	1,079
12月	7,274	7,277	-3	-0.0	7,948	8,725	-777	-8.9	-674	-1,448	774

図15 名古屋圏の月別転入超過数の推移（2013年7月～2020年12月）



3 大阪圏の転入・転出超過の状況

大阪圏は118人の転出超過，前年に比べ3979人の縮小
愛知県の転入超過数が拡大，東京都の転出超過数が縮小

転入・転出超過数をみると，大阪圏は118人の転出超過となり，前年に比べ3979人の縮小となっている。

大阪圏を構成する各府県についてみると，大阪府は1万3356人の転入超過となり，前年に比べ転入超過数は5292人の拡大となっている。一方，兵庫県は6865人，京都府は3947人，奈良県は2662人の転出超過となっている。

都道県別に大阪圏の転入超過数をみると，大阪圏が転入超過となっているのは広島県など35道県となっている。前年に比べ転入超過数が拡大しているのは愛知県（1378人）など8県で，縮小しているのは広島県（612人）など27道県となっている。

一方，転出超過となっているのは東京都など8都県で，前年に比べ転出超過数が拡大しているのは沖縄県（299人）など2県で，縮小しているのは東京都（5210人）など6都県となっている。

なお，日本人は1118人の転出超過となり，前年に比べ2739人の縮小となっている。

（表14，表15，図16，参考表3）

表14 大阪圏及び大阪圏の構成府県の転入者数，転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2020年）

区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	男	女	(参考) 2020年	
										日本人	外国人
										(人)	
大 阪 圏											
転入者数	205,387	215,452	211,447	213,211	216,640	222,511	214,855	118,559	96,296	197,540	17,315
転出者数	219,038	226,506	221,967	222,988	226,078	226,608	214,973	121,738	93,235	198,658	16,315
転入超過数	-13,651	-11,054	-10,520	-9,777	-9,438	-4,097	-118	-3,179	3,061	-1,118	1,000
大 阪 府											
転入者数	157,091	165,515	162,414	164,025	168,551	175,702	172,563	92,831	79,732	159,317	13,246
転出者数	158,757	164,609	162,010	162,889	166,163	167,638	159,207	88,136	71,071	145,935	13,272
転入超過数	-1,666	906	404	1,136	2,388	8,064	13,356	4,695	8,661	13,382	-26
兵 庫 県											
転入者数	90,700	93,099	91,644	92,538	94,045	94,648	91,172	49,616	41,556	83,526	7,646
転出者数	98,107	100,465	97,949	98,485	99,375	100,686	98,037	53,756	44,281	91,049	6,988
転入超過数	-7,407	-7,366	-6,305	-5,947	-5,330	-6,038	-6,865	-4,140	-2,725	-7,523	658
京 都 府											
転入者数	56,139	58,586	57,250	57,865	57,531	58,657	56,653	30,492	26,161	51,753	4,900
転出者数	57,668	59,224	58,278	59,293	60,067	61,345	60,600	32,685	27,915	55,681	4,919
転入超過数	-1,529	-638	-1,028	-1,428	-2,536	-2,688	-3,947	-2,193	-1,754	-3,928	-19
奈 良 県											
転入者数	24,657	24,825	24,137	24,356	23,988	24,102	23,645	12,257	11,388	22,128	1,517
転出者数	27,706	28,781	27,728	27,894	27,948	27,537	26,307	13,798	12,509	25,177	1,130
転入超過数	-3,049	-3,956	-3,591	-3,538	-3,960	-3,435	-2,662	-1,541	-1,121	-3,049	387

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県

【参考表3】大阪圏の転入者数，転出者数及び転入超過数の推移（日本人移動者）
（2010年～2020年）

区 分	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
大 阪 圏											
転入者数	200,663	210,729	206,448	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478	197,540
転出者数	211,113	206,520	205,471	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335	198,658
転入超過数	-10,450	4,209	977	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857	-1,118

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県

図16 都道県別にみた大阪圏の転入超過数（2019年、2020年）

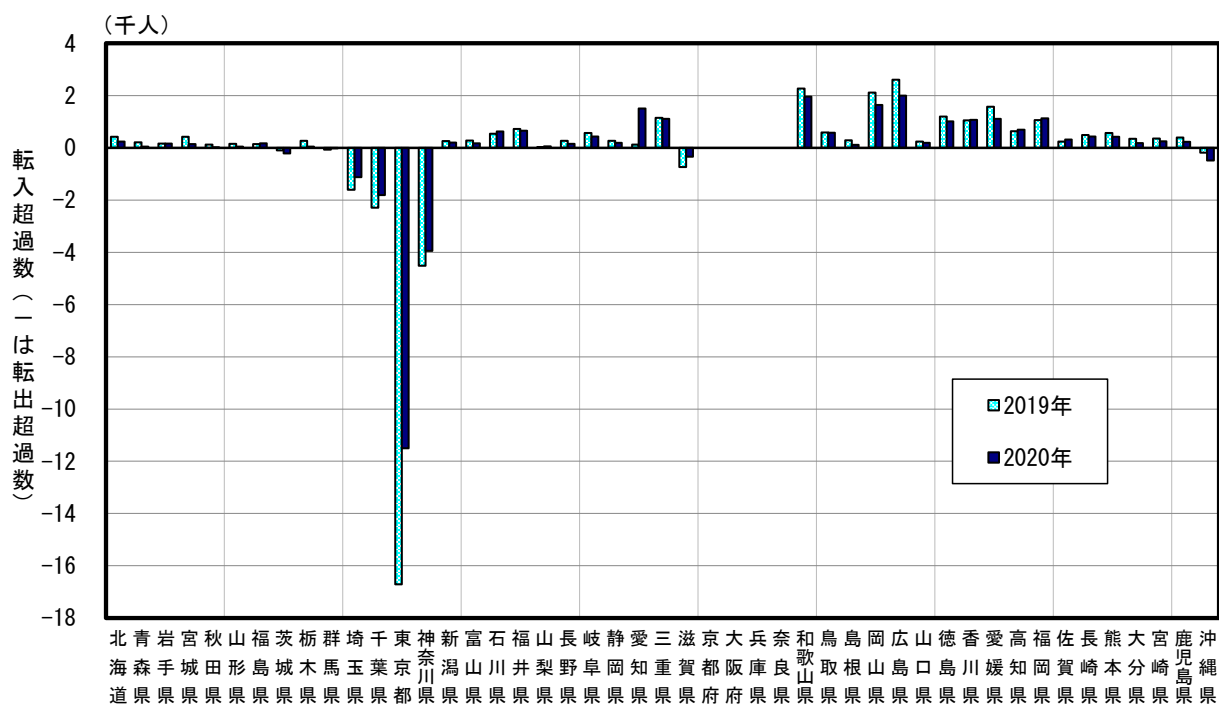


表15 都道県別にみた大阪圏の転入超過の状況（2019年、2020年）

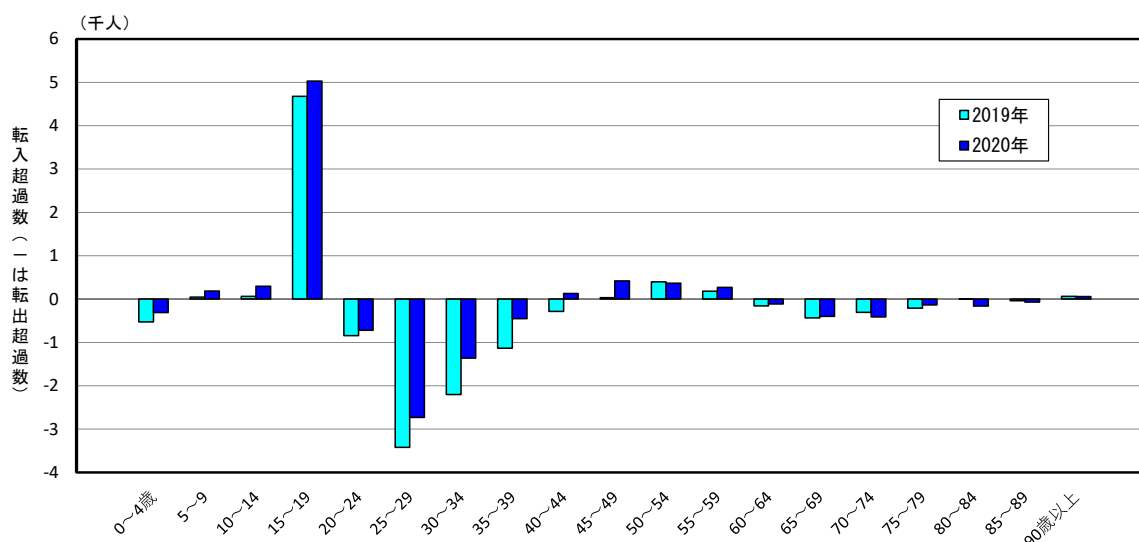
		都道県名		都道県数	
		2020年		2019年	
転入超過	拡大	福島県 石川県 山梨県 愛知県 香川県 高知県 福岡県 佐賀県	北海道 青森県 岩手県 山形県 福島県 栃木県 富山県 石川県 福井県 長野県 静岡県 三重県 和歌山県 鳥取県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 愛媛県 佐賀県 熊本県 宮崎県 鹿児島県	8	23
	同数			0	0
	縮小	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 栃木県 新潟県 富山県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 愛媛県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	宮城県 秋田県 新潟県 山梨県 岐阜県 島根県 山口県 高知県 福岡県 長崎県 大分県	27	11
	転出→転入		愛知県	0	1
	転入→転出			0	0
転出超過	縮小	群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 滋賀県	群馬県 埼玉県 千葉県 滋賀県 沖縄県	6	5
	同数			0	0
	拡大	茨城県 沖縄県	茨城県 東京都 神奈川県	2	3

大阪圏の15～19歳及び90歳以上は、7年連続の転入超過

年齢5歳階級別にみると、転入超過となっているのは8区分となり、転入超過数は15～19歳が最も多く（5027人）、次いで45～49歳（419人）、50～54歳（366人）などとなっている。前年に比べ転入超過数が最も拡大しているのは45～49歳（387人）で、次いで15～19歳（349人）、10～14歳（234人）など5区分で拡大となっている。転入超過の8区分のうち、15～19歳及び90歳以上の2区分は、7年連続の転入超過となっており、40～44歳は転出超過から転入超過に転じている。

一方、転出超過となっているのは11区分となり、転出超過数は25～29歳が最も多く（2730人）、次いで30～34歳（1363人）、20～24歳（722人）などとなっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは、70～74歳（105人）及び85～89歳（32人）の2区分となっており、縮小しているのは30～34歳（841人）など8区分となっている。転出超過の11区分のうち、0～4歳、25～39歳及び60～79歳の8区分は、7年連続の転出超過となっている。（図17）

図17 大阪圏の年齢5歳階級別転入超過数（2019年，2020年）



注）この図は、図10（東京圏）及び図14（名古屋圏）と転入超過数の表示単位が異なるため、比較する場合には注意されたい。

3月の大阪圏は、2013年7月以降最大の転入超過
5月以降は前年同月に比べ転出超過数が縮小傾向

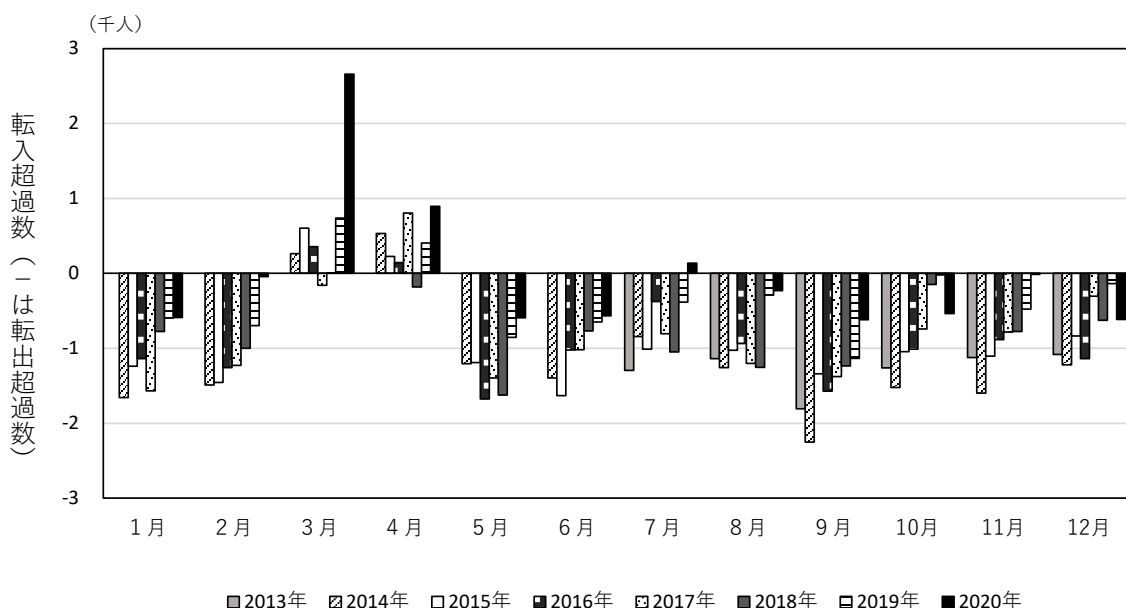
月別にみると、1月及び2月は転出超過であるものの、転出超過数は前年同月に比べ縮小しており、3月は外国人を含む集計を開始した2013年7月以降最大となる2659人の転入超過に転じている。5月以降は7月を除き再び転出超過となっているが、転出超過数は前年同月に比べて縮小傾向で推移している。なお、前年は転出超過であった7月は転入超過となっている。

(表16, 図18)

表16 大阪圏の月別転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2019年、2020年）

区分	転入者数				転出者数				転入超過数（－は転出超過）		
	2020年	2019年 (A)	対前年(同月)増減		2020年	2019年 (A)	対前年(同月)増減		2020年	2019年	対前年 (同月) 増減数
			実数 (B)	率(%) (B/A)			実数 (B)	率(%) (B/A)			
総数	214,855	222,511	-7,656	-3.4	214,973	226,608	-11,635	-5.1	-118	-4,097	3,979
1月	12,440	12,518	-78	-0.6	13,030	13,116	-86	-0.7	-590	-598	8
2月	12,933	12,913	20	0.2	12,977	13,610	-633	-4.7	-44	-697	653
3月	52,093	46,358	5,735	12.4	49,434	45,619	3,815	8.4	2,659	739	1,920
4月	35,903	39,931	-4,028	-10.1	35,009	39,526	-4,517	-11.4	894	405	489
5月	11,372	16,460	-5,088	-30.9	11,965	17,314	-5,349	-30.9	-593	-854	261
6月	13,916	13,000	916	7.0	14,483	13,649	834	6.1	-567	-649	82
7月	13,705	15,978	-2,273	-14.2	13,568	16,362	-2,794	-17.1	137	-384	521
8月	13,914	14,395	-481	-3.3	14,146	14,685	-539	-3.7	-232	-290	58
9月	12,987	13,954	-967	-6.9	13,605	15,088	-1,483	-9.8	-618	-1,134	516
10月	13,172	14,753	-1,581	-10.7	13,707	14,775	-1,068	-7.2	-535	-22	-513
11月	11,096	10,698	398	3.7	11,110	11,175	-65	-0.6	-14	-477	463
12月	11,324	11,553	-229	-2.0	11,939	11,689	250	2.1	-615	-136	-479

図18 大阪圏の月別転入超過数の推移（2013年7月～2020年12月）



V 21大都市の転入・転出超過の状況

**転入超過は東京都特別区部など12都市、新潟市が5年ぶりに転入超過に転じる
東京都特別区部の転入超過数の縮小幅は比較可能な2015年以降最大**

21大都市（東京都特別区部及び20政令指定都市）別の転入者数をみると、東京都特別区部への転入者数が37万8541人と最も多く、次いで横浜市（12万8800人）及び大阪市（11万8461人）が10万人台となっている。

前年に比べ転入者数が増加しているのは、大阪市（1489人）、相模原市（549人）となっている。このうち、大阪市は4年連続の増加となっている。一方、前年に比べ転入者数が減少しているのは東京都特別区部（3万54人）及び川崎市（3766人）など19都市となっている。

転出者数をみると、東京都特別区部からの転出者数が36万5507人と最も多く、次いで横浜市（11万6353人）及び大阪市（10万1659人）が10万人台となっている。

前年に比べ転出者数が増加しているのは、東京都特別区部（2万1088人）、川崎市（1265人）、京都市（42人）となっており、東京都特別区部は6年連続の増加となっている。一方、前年に比べ転出者数が最も減少しているのは、横浜市（3783人）で、次いで名古屋市（3546人）などとなっている。

転入・転出超過数をみると、転入超過となっているのは、大阪市（1万6802人）など12都市となっている。このうち、相模原市及び新潟市を除く10都市は7年連続の転入超過となっている。新潟市は、前年の転出超過から5年ぶりに転入超過へ転じている。

前年に比べ転入超過数が拡大しているのは、大阪市（3040人）など6都市で、縮小しているのは東京都特別区部（5万1142人）など5都市となっており、東京都特別区部の縮小幅は比較可能な2015年以降最大となっている。

一方、転出超過となっているのは、京都市（2020人）など9都市となっている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは京都市（1682人）など2都市で、縮小しているのは岡山市（1703人）など6都市となっている。熊本市は、前年の転入超過から転出超過へ転じている。

なお、21大都市全体では8万3500人の転入超過で、前年に比べ4万3949人の縮小となっている。

転入・転出超過数を男女別にみると、21大都市全体では男性が3万4336人、女性が4万9164人の転入超過で、男性に比べ女性が1万4828人多くなっている。男女ともに転入超過となっているのは、東京都特別区部など12都市で、女性の転入超過数が男性の転入超過数より多いのは、東京都特別区部（8532人）、名古屋市（1173人）など11都市となっている。

なお、新潟市は、5年ぶりに男女ともに転入超過に転じており、熊本市は、男性が前年の転入超過から転出超過に転じ、男女ともに転出超過となっている。

（表17）

表17 21大都市別転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014年～2020年）

(人)

21大都市	区 分	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	男	女	(参考) 2020年	
											日本人	外国人
21 大 都 市 計	転入者数	1,321,453	1,385,020	1,347,468	1,368,510	1,388,475	1,418,562	1,366,583	732,300	634,283	1,271,110	95,473
	転出者数	1,212,154	1,262,891	1,246,874	1,269,905	1,280,607	1,291,113	1,283,083	697,964	585,119	1,176,026	107,057
	転入超過数	109,299	122,129	100,594	98,605	107,868	127,449	83,500	34,336	49,164	95,084	-11,584
札 幌 市	転入者数	63,020	64,215	64,070	63,738	62,738	63,894	61,547	33,572	27,975	60,103	1,444
	転出者数	54,711	56,109	54,755	54,786	54,455	54,082	51,054	28,350	22,704	49,704	1,350
	転入超過数	8,309	8,106	9,315	8,952	8,283	9,812	10,493	5,222	5,271	10,399	94
仙 台 市	転入者数	44,829	45,139	43,490	43,862	43,819	43,137	42,558	23,215	19,343	41,301	1,257
	転出者数	42,779	43,999	42,875	42,463	41,840	41,788	39,568	21,936	17,632	38,105	1,463
	転入超過数	2,050	1,140	615	1,399	1,979	1,349	2,990	1,279	1,711	3,196	-206
さ い た ま 市	転入者数	52,672	55,618	55,957	57,075	58,210	60,588	59,586	31,780	27,806	55,662	3,924
	転出者数	46,723	48,435	46,766	48,469	48,865	49,336	48,664	26,850	21,814	45,328	3,336
	転入超過数	5,949	7,183	9,191	8,606	9,345	11,252	10,922	4,930	5,992	10,334	588
千 葉 市	転入者数	36,659	37,994	36,248	37,889	38,839	39,998	39,535	21,728	17,807	35,869	3,666
	転出者数	34,629	36,395	35,477	35,481	36,059	36,259	34,752	19,130	15,622	31,650	3,102
	転入超過数	2,030	1,599	771	2,408	2,780	3,739	4,783	2,598	2,185	4,219	564
東 京 都 特 別 区 部	転入者数	375,570	397,935	385,150	394,756	401,402	408,595	378,541	199,044	179,497	349,052	29,489
	転出者数	309,916	327,445	328,068	337,746	340,493	344,419	365,507	196,793	168,714	326,631	38,876
	転入超過数	65,654	70,490	57,082	57,010	60,909	64,176	13,034	2,251	10,783	22,421	-9,387
横 浜 市	転入者数	121,524	126,351	122,434	121,974	127,703	130,442	128,800	69,503	59,297	119,240	9,560
	転出者数	115,884	121,353	118,393	120,798	119,516	120,136	116,353	63,291	53,062	108,037	8,316
	転入超過数	5,640	4,998	4,041	1,176	8,187	10,306	12,447	6,212	6,235	11,203	1,244
川 崎 市	転入者数	75,923	80,864	79,323	81,565	81,503	84,044	80,278	43,054	37,224	74,008	6,270
	転出者数	68,633	71,909	71,311	72,695	73,161	73,426	74,691	40,522	34,169	69,540	5,151
	転入超過数	7,290	8,955	8,012	8,870	8,342	10,618	5,587	2,532	3,055	4,468	1,119
相 模 原 市	転入者数	25,888	26,256	24,797	26,613	26,221	26,071	26,620	14,116	12,504	24,165	2,455
	転出者数	24,345	24,976	24,803	25,075	25,191	24,841	24,258	13,056	11,202	22,509	1,749
	転入超過数	1,543	1,280	-6	1,538	1,030	1,230	2,362	1,060	1,302	1,656	706
新 潟 市	転入者数	17,600	18,349	17,264	17,410	17,382	17,282	17,253	9,545	7,708	16,574	679
	転出者数	17,919	18,159	17,646	18,083	17,937	17,759	17,045	9,501	7,544	16,487	558
	転入超過数	-319	190	-382	-673	-555	-477	208	44	164	87	121
静 岡 市	転入者数	16,702	16,980	16,610	17,126	16,828	16,844	16,649	9,527	7,122	15,161	1,488
	転出者数	17,872	18,340	17,584	17,416	17,852	17,980	17,027	9,707	7,320	15,863	1,164
	転入超過数	-1,170	-1,360	-974	-290	-1,024	-1,136	-378	-180	-198	-702	324
浜 松 市	転入者数	17,966	18,328	17,671	18,484	18,607	18,547	18,361	10,642	7,719	16,193	2,168
	転出者数	18,361	18,950	18,492	18,741	20,569	20,024	18,827	10,825	8,002	16,426	2,401
	転入超過数	-395	-622	-821	-257	-1,962	-1,477	-466	-183	-283	-233	-233
名 古 屋 市	転入者数	82,530	87,294	86,194	86,823	88,537	91,738	87,852	49,029	38,823	81,669	6,183
	転出者数	78,088	81,042	80,260	83,073	86,669	88,323	84,777	48,078	36,699	75,062	9,715
	転入超過数	4,442	6,252	5,934	3,750	1,868	3,415	3,075	951	2,124	6,607	-3,532
京 都 市	転入者数	43,320	45,075	43,805	43,661	43,739	44,780	43,140	22,029	21,111	39,463	3,677
	転出者数	42,599	44,158	43,926	45,046	45,012	45,118	45,160	23,452	21,708	41,080	4,080
	転入超過数	721	917	-121	-1,385	-1,273	-338	-2,020	-1,423	-597	-1,617	-403
大 阪 市	転入者数	100,474	108,480	105,279	107,723	112,137	116,972	118,461	62,669	55,792	108,304	10,157
	転出者数	93,949	97,404	96,433	98,270	100,056	103,210	101,659	54,848	46,811	90,941	10,718
	転入超過数	6,525	11,076	8,846	9,453	12,081	13,762	16,802	7,821	8,981	17,363	-561
堺 市	転入者数	23,305	24,266	22,919	22,551	23,500	23,770	23,315	12,252	11,063	21,756	1,559
	転出者数	24,428	25,593	24,923	24,632	24,573	24,521	23,939	12,767	11,172	22,613	1,326
	転入超過数	-1,123	-1,327	-2,004	-2,081	-1,073	-751	-624	-515	-109	-857	233
神 戸 市	転入者数	42,737	44,503	43,795	42,843	42,693	43,834	42,988	22,318	20,670	39,519	3,469
	転出者数	43,866	44,899	44,345	45,011	45,024	44,665	44,218	23,165	21,053	40,557	3,661
	転入超過数	-1,129	-396	-550	-2,168	-2,331	-831	-1,230	-847	-383	-1,038	-192
岡 山 市	転入者数	23,096	23,374	22,540	22,124	22,232	22,584	22,350	12,352	9,998	20,919	1,431
	転出者数	22,751	23,536	23,207	23,392	23,770	24,573	22,636	12,429	10,207	20,523	2,113
	転入超過数	345	-162	-667	-1,268	-1,538	-1,989	-286	-77	-209	396	-682
広 島 市	転入者数	36,138	38,140	37,366	37,487	37,303	37,293	35,109	19,558	15,551	33,519	1,590
	転出者数	36,666	37,851	37,247	37,846	37,964	38,513	35,536	19,774	15,762	33,648	1,888
	転入超過数	-528	289	119	-359	-661	-1,220	-427	-216	-211	-129	-298
北 九 州 市	転入者数	24,656	25,200	24,372	25,159	25,466	25,905	24,823	13,915	10,908	23,729	1,094
	転出者数	27,456	28,727	27,760	28,406	27,668	28,210	26,235	14,456	11,779	24,868	1,367
	転入超過数	-2,800	-3,527	-3,388	-3,247	-2,202	-2,305	-1,412	-541	-871	-1,139	-273
福 岡 市	転入者数	71,567	75,328	73,101	74,170	74,217	76,560	74,104	38,897	35,207	70,940	3,164
	転出者数	65,003	67,648	65,814	67,184	68,079	68,369	66,195	35,398	30,797	62,187	4,008
	転入超過数	6,564	7,680	7,287	6,986	6,138	8,191	7,909	3,499	4,410	8,753	-844
熊 本 市	転入者数	25,277	25,331	25,083	25,477	25,399	25,684	24,713	13,555	11,158	23,964	749
	転出者数	25,576	25,963	26,789	25,292	25,854	25,561	24,982	13,636	11,346	24,267	715
	転入超過数	-299	-632	-1,706	185	-455	123	-269	-81	-188	-303	34

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 21大都市計は、各大都市の単純合計

VI 市町村別転入・転出超過の状況

転入超過数が最も多いのは大阪府大阪市

2020年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは453市町村で、全体の26.4%となっている。都道府県の中で、転入超過となっている市町村の割合が5割を超えるのは、東京都、埼玉県、神奈川県及び沖縄県の4都県となっている。

転入超過数は大阪府大阪市が1万6802人と最も多く、次いで東京都特別区部（1万3034人）、神奈川県横浜市（1万2447人）などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村をみると、転入超過となっている市町村の割合が54.5%の神奈川県及び40.7%の千葉県が共に5市と最も多くなっている。

一方、転出超過となっているのは1266市町村で、全体の73.6%となっている。

年齢3区分別にみると、0～14歳の転入超過数が最も多いのは、埼玉県さいたま市（1665人）、次いで北海道札幌市（929人）などとなっている。15～64歳の転入超過数が最も多いのは、東京都特別区部（3万4827人）、次いで大阪府大阪市（1万9904人）などとなっている。65歳以上の転入超過数が最も多いのは、北海道札幌市（2102人）、次いで神奈川県相模原市（623人）などとなっている。（表18、表19、表20）

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（11市町村）については転入超過に含める。

表18 都道府県別転入・転出超過の市町村数（2020年）

都 道 府 県	市町村数	総 数				都 道 府 県	市町村数	総 数			
		転入超過		転出超過				転入超過		転出超過	
			割合 (%)		割合 (%)				割合 (%)		割合 (%)
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(C/A)		(A)	(B)	(B/A)	(C)	(C/A)
全 国	1,719	453	26.4	1,266	73.6	26 京 都 府	26	3	11.5	23	88.5
01 北 海 道	179	24	13.4	155	86.6	27 大 阪 府	43	14	32.6	29	67.4
02 青 森 県	40	1	2.5	39	97.5	28 兵 庫 県	41	6	14.6	35	85.4
03 岩 手 県	33	5	15.2	28	84.8	29 奈 良 県	39	10	25.6	29	74.4
04 宮 城 県	35	8	22.9	27	77.1	30 和 歌 山 県	30	4	13.3	26	86.7
05 秋 田 県	25	3	12.0	22	88.0	31 鳥 取 県	19	2	10.5	17	89.5
06 山 形 県	35	4	11.4	31	88.6	32 島 根 県	19	4	21.1	15	78.9
07 福 島 県	59	8	13.6	51	86.4	33 岡 山 県	27	7	25.9	20	74.1
08 茨 城 県	44	13	29.5	31	70.5	34 広 島 県	23	7	30.4	16	69.6
09 栃 木 県	25	9	36.0	16	64.0	35 山 口 県	19	5	26.3	14	73.7
10 群 馬 県	35	11	31.4	24	68.6	36 徳 島 県	24	6	25.0	18	75.0
11 埼 玉 県	63	38	60.3	25	39.7	37 香 川 県	17	2	11.8	15	88.2
12 千 葉 県	54	22	40.7	32	59.3	38 愛 媛 県	20	3	15.0	17	85.0
13 東 京 都	40	28	70.0	12	30.0	39 高 知 県	34	10	29.4	24	70.6
14 神 奈 川 県	33	18	54.5	15	45.5	40 福 岡 県	60	26	43.3	34	56.7
15 新 潟 県	30	5	16.7	25	83.3	41 佐 賀 県	20	4	20.0	16	80.0
16 富 山 県	15	2	13.3	13	86.7	42 長 崎 県	21	4	19.0	17	81.0
17 石 川 県	19	4	21.1	15	78.9	43 熊 本 県	45	10	22.2	35	77.8
18 福 井 県	17	4	23.5	13	76.5	44 大 分 県	18	4	22.2	14	77.8
19 山 梨 県	27	9	33.3	18	66.7	45 宮 崎 県	26	3	11.5	23	88.5
20 長 野 県	77	28	36.4	49	63.6	46 鹿 児 島 県	43	9	20.9	34	79.1
21 岐 阜 県	42	5	11.9	37	88.1	47 沖 縄 県	41	22	53.7	19	46.3
22 静 岡 県	35	8	22.9	27	77.1	(再掲)					
23 愛 知 県	54	18	33.3	36	66.7	東 京 圏	190	106	55.8	84	44.2
24 三 重 県	29	6	20.7	23	79.3	名 古 屋 圏	125	29	23.2	96	76.8
25 滋 賀 県	19	7	36.8	12	63.2	大 阪 圏	149	33	22.1	116	77.9

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（11市町村）については転入超過に含める。

表19 転入超過数の多い上位20市町村（2020年）

(人)									
順位	市町村	2020年	2019年	対前年 増減数	順位	市町村	2020年	2019年	対前年 増減数
1 (2)	大阪市 (大阪府)	16,802	13,762	3,040	11 (9)	柏市 (千葉県)	3,607	4,000	-393
2 (1)	東京都特別区部 (東京都)	13,034	64,176	-51,142	12 (15)	藤沢市 (神奈川県)	3,244	2,966	278
3 (5)	横浜市 (神奈川県)	12,447	10,306	2,141	13 (12)	名古屋市 (愛知県)	3,075	3,415	-340
4 (3)	さいたま市 (埼玉県)	10,922	11,252	-330	14 (28)	仙台市 (宮城県)	2,990	1,349	1,641
5 (6)	札幌市 (北海道)	10,493	9,812	681	15 (11)	船橋市 (千葉県)	2,808	3,715	-907
6 (7)	福岡市 (福岡県)	7,909	8,191	-282	16 (38)	八千代市 (千葉県)	2,468	1,156	1,312
7 (4)	川崎市 (神奈川県)	5,587	10,618	-5,031	17 (13)	川口市 (埼玉県)	2,383	3,370	-987
8 (10)	千葉市 (千葉県)	4,783	3,739	1,044	18 (32)	相模原市 (神奈川県)	2,362	1,230	1,132
9 (8)	流山市 (千葉県)	4,067	4,353	-286	19 (44)	吹田市 (大阪府)	2,162	1,052	1,110
10 (14)	つくば市 (茨城県)	4,052	3,154	898	20 (17)	大和市 (神奈川県)	1,872	2,220	-348

注1) () 内の数字は2019年の順位
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

表20 年齢3区分別転入超過数の多い上位20市町村（2020年）

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市 (埼玉県)	1,665	1	東京都特別区部 (東京都)	34,827	1	札幌市 (北海道)	2,102
2	札幌市 (北海道)	929	2	大阪府市 (大阪府)	19,904	2	相模原市 (神奈川県)	623
3	印西市 (千葉県)	792	3	横浜市 (神奈川県)	12,701	3	さいたま市 (埼玉県)	592
4	流山市 (千葉県)	744	4	さいたま市 (埼玉県)	8,665	4	千葉市 (千葉県)	582
5	つくば市 (茨城県)	693	5	川崎市 (神奈川県)	8,018	5	福岡市 (福岡県)	525
6	柏市 (千葉県)	676	6	福岡市 (福岡県)	7,935	6	仙台市 (宮城県)	352
7	八王子市 (東京都)	604	7	札幌市 (北海道)	7,462	7	八王子市 (東京都)	346
8	町田市 (東京都)	581	8	名古屋市 (愛知県)	4,767	8	青森市 (青森県)	307
9	糸島市 (福岡県)	516	9	千葉市 (千葉県)	3,999	9	柏市 (千葉県)	293
10	藤沢市 (神奈川県)	483	10	流山市 (千葉県)	3,203	10	松山市 (愛媛県)	290
11	八千代市 (千葉県)	454	11	つくば市 (茨城県)	3,140	11	高崎市 (群馬県)	277
12	江別市 (北海道)	451	12	川口市 (埼玉県)	2,814	12	藤沢市 (神奈川県)	273
13	吹田市 (大阪府)	446	13	仙台市 (宮城県)	2,779	13	大津市 (滋賀県)	255
14	箕面市 (大阪府)	405	14	柏市 (千葉県)	2,638	14	鹿児島市 (鹿児島県)	253
15	枚方市 (大阪府)	401	15	船橋市 (千葉県)	2,607	15	前橋市 (群馬県)	249
16	三鷹市 (東京都)	374	16	藤沢市 (神奈川県)	2,488	16	広島市 (広島県)	237
17	奈良市 (奈良県)	357	17	市川市 (千葉県)	2,169	17	深谷市 (埼玉県)	222
18	奈津市 (滋賀県)	356	18	八千代市 (千葉県)	1,911	18	つくば市 (茨城県)	219
19	鎌倉市 (神奈川県)	348	19	吹田市 (大阪府)	1,802	19	旭川市 (北海道)	190
20	宝塚市 (兵庫県)	335	20	大和市 (神奈川県)	1,714	20	印西市 (千葉県)	187

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

【参考表4】 転入超過数の多い上位20町村（2020年）

(人)									
順位	町村	2020年	2019年	対前年 増減数	順位	町村	2020年	2019年	対前年 増減数
1 (44)	軽井沢町 (長野県)	567	122	445	11 (1)	島本町 (大阪府)	259	777	-518
2 (2)	阿見町 (茨城県)	475	433	42	12 (41)	嘉島町 (熊本県)	247	125	122
3 (51)	菊陽町 (熊本県)	382	116	266	13 (51)	伊奈町 (埼玉県)	238	116	122
4 (23)	寒川町 (神奈川県)	349	188	161	14 (83)	扶桑町 (愛知県)	238	73	165
5 (12)	東浦町 (愛知県)	322	242	80	15 (49)	八重瀬町 (沖縄県)	238	118	120
6 (34)	北中城村 (沖縄県)	305	141	164	16 (13)	筑前町 (福岡県)	224	241	-17
7 (153)	播磨町 (兵庫県)	292	13	279	17 (8)	開成町 (神奈川県)	223	294	-71
8 (21)	益城町 (熊本県)	286	195	91	18 (6)	大泉町 (群馬県)	222	336	-114
9 (35)	紫波町 (岩手県)	278	131	147	19 (66)	大崎町 (京都府)	214	92	122
10 (9)	滑川町 (埼玉県)	266	247	19	20 (18)	志免町 (福岡県)	208	205	3

注) () 内の数字は2019年の順位

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではありません。

社会動態 = 入国超過数 (国外からの転入－国外への転出) + 転入超過数 (国内移動の転入者数－国内移動の転出者数)

長野県など7県では、町村の転入超過数が最も多い

転入超過数の多い市町村を都道府県別にみると、各都道府県において転入超過数の最も多い市町村が、21大都市となっているのは大阪府（大阪市）など10都道府県、その他の市となっているのが茨城県（つくば市）など30府県、町村となっているのが長野県（軽井沢町）など7県となっている。

なお、転入超過数の多い上位20町村をみると、長野県軽井沢町（567人）が最も多く、次いで茨城県阿見町（475人）、熊本県菊陽町（382人）などとなっている。（表21、参考表4）

表21 都道府県別転入超過数の多い市町村（2020年）

		1位		2位		3位	
		転入超過数		転入超過数		転入超過数	
01	北海道	札幌市	10,493	江別市	844	千歳市	492
02	青森県	おいらせ町	109	－	－	－	－
03	岩手県	北上市	319	紫波町	278	滝沢市	197
04	宮城県	仙台市	2,990	名取市	525	柴田町	194
05	秋田県	秋田市	121	東成瀬村	46	潟上市	25
06	山形県	天童市	194	寒河江市	74	三川町	31
07	福島県	鏡石町	91	西郷村	46	湯川村	27
08	茨城県	つくば市	4,052	守谷市	724	阿見町	475
09	栃木県	宇都宮市	318	さくら市	245	佐野市	180
10	群馬県	太田市	545	前橋市	473	伊勢崎市	408
11	埼玉県	さいたま市	10,922	川口市	2,383	上尾市	1,372
12	千葉県	千葉市	4,783	流山市	4,067	柏市	3,607
13	東京都	特別区部	13,034	三鷹市	1,806	八王子市	1,773
14	神奈川県	横浜市	12,447	川崎市	5,587	藤沢市	3,244
15	新潟県	新潟市	208	見附市	34	湯沢町	27
16	富山県	舟橋村	59	滑川市	5	－	－
17	石川県	野々市市	412	白山市	206	かほく市	184
18	福井県	越前市	484	鯖江市	188	永平寺町	63
19	山梨県	北杜市	268	甲府市	260	甲斐市	150
20	長野県	軽井沢町	567	松本市	209	佐久市	180
21	岐阜県	瑞穂市	185	北方町	115	岐南町	104
22	静岡県	磐田市	172	藤枝市	161	三島市、焼津市	112
23	愛知県	名古屋市	3,075	日進市	539	豊川市	530
24	三重県	四日市市	229	菰野町	75	朝日町	74
25	滋賀県	大津市	1,075	草津市	721	守山市	516
26	京都府	木津川市	719	京田辺市	284	大山崎町	214
27	大阪府	大阪市	16,802	吹田市	2,162	茨木市	940
28	兵庫県	尼崎市	928	明石市	677	播磨町	292
29	奈良県	葛城市	255	奈良市	123	上牧町	111
30	和歌山県	上富田町	54	日高町	24	太地町	16
31	鳥取県	米子市	221	日吉津村	5	－	－
32	島根県	出雲市	375	海士町	4	知夫村	4
33	岡山県	総社市	456	早島町	93	倉敷市	71
34	広島県	東広島市	675	廿日市市	306	海田町	126
35	山口県	下松市	182	防府市	136	山口市	70
36	徳島県	藍住町	197	北島町	48	上勝町	20
37	香川県	高松市	245	丸亀市	196	－	－
38	愛媛県	松山市	272	松前町	113	東温市	44
39	高知県	香美市	112	香南市	69	奈半利町	19
40	福岡県	福岡市	7,909	糸島市	1,051	福津市	838
41	佐賀県	鳥栖市	205	みやき町	164	基山町	64
42	長崎県	大村市	348	佐々町	69	五島市	31
43	熊本県	菊陽町	382	益城町	286	合志市、嘉島町	247
44	大分県	大分市	353	中津市	263	豊後高田市	64
45	宮崎県	宮崎市	241	都農町	57	川南町	7
46	鹿児島県	姶良市	515	鹿児島市	256	東串良町	83
47	沖縄県	うるま市	666	南城市	659	豊見城市	453

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。

注2) 富山県、鳥取県及び香川県は、転入超過の市町村が各2市村のみ。

青森県は、転入超過の市町村が1町のみ。

注3) 島根県海士町と島根県知夫村は転入超過数が同数のため、両町村2位

【日本人の移動状況】

Ⅶ 移動者数（日本人移動者）

市区町村間移動者数は484万852人（対前年比1.0%減）
都道府県間移動者数は224万7492人（対前年比2.2%減）

2020年の1年間における日本人の市区町村間移動者数は484万852人で、前年に比べ4万8339人（1.0%）の減少と3年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は258万3218人、女性は225万7634人となっており、男性は前年に比べ8036人（0.3%）の減少、女性は4万303人（1.8%）の減少となっている。

都道府県間移動者数は224万7492人で、前年に比べ4万9513人（2.2%）の減少となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ1万8065人（1.4%）の減少、女性は3万1448人（3.1%）の減少となっている。

都道府県内移動者数は259万3360人で、前年に比べ1174人（0.0%）の増加となっている。男女別にみると、男性は前年に比べ1万29人（0.8%）の増加、女性は8855人（0.7%）の減少となっている。

（表22）

表 22 男女別移動者数（日本人移動者）（2019 年，2020 年）

（人）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	2020年	2019年 (A)	対前年増減		2020年	2019年 (A)	対前年増減		2020年	2019年 (A)	対前年増減	
			実 数 (B)	率 (%) (B/A)			実 数 (B)	率 (%) (B/A)			実 数 (B)	率 (%) (B/A)
総数	4,840,852	4,889,191	-48,339	-1.0	2,247,492	2,297,005	-49,513	-2.2	2,593,360	2,592,186	1,174	0.0
男	2,583,218	2,591,254	-8,036	-0.3	1,250,483	1,268,548	-18,065	-1.4	1,332,735	1,322,706	10,029	0.8
女	2,257,634	2,297,937	-40,303	-1.8	997,009	1,028,457	-31,448	-3.1	1,260,625	1,269,480	-8,855	-0.7

Ⅷ 3大都市圏の転入・転出超過の状況（日本人移動者）

東京圏は25年連続の転入超過。名古屋圏及び大阪圏は共に8年連続の転出超過

3大都市圏の転入・転出超過数をみると、3大都市圏全体では8万4612人の転入超過となり、前年に比べ4万5592人の縮小となっている。東京圏は9万8005人の転入超過で、前年に比べ4万7571人の縮小となっている。一方、名古屋圏は1万2275人の転出超過で、前年に比べ760人の拡大となっており、大阪圏は1118人の転出超過で、前年に比べ2739人の縮小となっている。

東京圏の転入超過は1996年以降25年連続、名古屋圏及び大阪圏の転出超過は2013年以降8年連続となっている。（表23、図19）

表 23 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）
(2013年～2020年)

区 分	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
3大都市圏全体								
転入者数	788,216	782,086	813,906	795,328	796,693	808,772	816,306	767,651
転出者数	698,430	685,203	704,993	689,158	690,718	688,519	686,102	683,039
転入超過数	89,786	96,883	108,913	106,170	105,975	120,253	130,204	84,612
東 京 圏								
転入者数	466,844	468,576	487,251	477,790	481,289	491,003	497,660	459,096
転出者数	370,320	359,168	367,894	359,922	361,510	355,403	352,084	361,091
転入超過数	96,524	109,408	119,357	117,868	119,779	135,600	145,576	98,005
名 古 屋 圏								
転入者数	119,807	118,208	122,609	119,006	117,509	118,026	116,168	111,015
転出者数	119,954	119,011	123,699	121,369	122,488	125,466	127,683	123,290
転入超過数	-147	-803	-1,090	-2,363	-4,979	-7,440	-11,515	-12,275
大 阪 圏								
転入者数	201,565	195,302	204,046	198,532	197,895	199,743	202,478	197,540
転出者数	208,156	207,024	213,400	207,867	206,720	207,650	206,335	198,658
転入超過数	-6,591	-11,722	-9,354	-9,335	-8,825	-7,907	-3,857	-1,118

注1) 「-」は転出超過を表す。

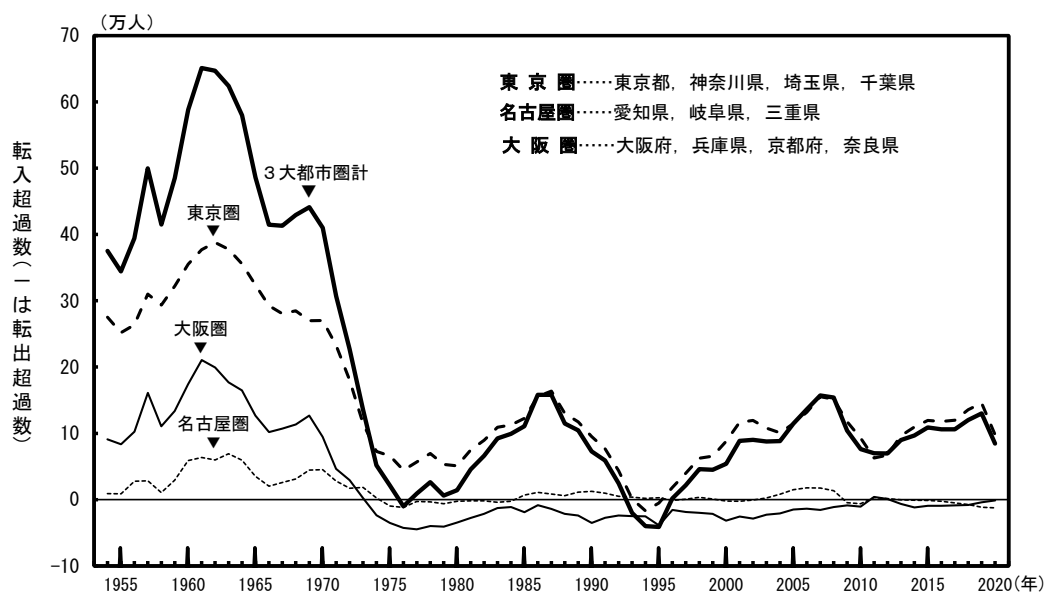
注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

注3) 3大都市圏全体は、各大都市圏の単純合計

図19 3大都市圏の転入超過数の推移（日本人移動者）
(1954年～2020年)



Ⅸ 市町村別転入・転出超過の状況（日本人移動者）

全国の市町村のうち転入超過は24.5%。転入超過の割合が5割を超えるのは、3都県のみ

2020年12月31日現在の全国1719市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは422市町村で、全体の24.5%となっている。都道府県の中で、転入超過となっている市町村の割合が5割を超えるのは、東京都、埼玉県及び沖縄県の3都県のみとなっている。

転入超過数は東京都特別区部が2万2421人と最も多く、次いで大阪府大阪市（1万7363人）、神奈川県横浜市（1万1203人）などとなっている。また、転入超過数の多い上位20市町村のうち、千葉県が6市と最も多く、次いで神奈川県が4市を占めている。

一方、転出超過となっているのは1297市町村で、全体の75.5%となっている。

年齢3区分別にみると、0～14歳の転入超過数が最も多いのは、埼玉県さいたま市（1568人）、次いで北海道札幌市（937人）などとなっている。15～64歳の転入超過数が最も多いのは、東京都特別区部（4万3888人）、次いで大阪府大阪市（2万489人）などとなっている。65歳以上の転入超過数が最も多いのは、北海道札幌市（2099人）、次いで神奈川県相模原市（625人）などとなっている。

（表24、表25、表26）

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（7市町村）については転入超過に含める。

表24 都道府県別転入・転出超過の市町村数（日本人移動者）（2020年）

都 道 府 県	市町村数	総 数				都 道 府 県	市町村数	総 数			
		転入超過		転出超過				転入超過		転出超過	
			割合 (%)		割合 (%)				割合 (%)		割合 (%)
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(C/A)		(A)	(B)	(B/A)	(C)	(C/A)
全 国	1,719	422	24.5	1,297	75.5	26 京 都 府	26	3	11.5	23	88.5
01 北 海 道	179	25	14.0	154	86.0	27 大 阪 府	43	12	27.9	31	72.1
02 青 森 県	40	1	2.5	39	97.5	28 兵 庫 県	41	7	17.1	34	82.9
03 岩 手 県	33	5	15.2	28	84.8	29 奈 良 県	39	10	25.6	29	74.4
04 宮 城 県	35	9	25.7	26	74.3	30 和 歌 山 県	30	4	13.3	26	86.7
05 秋 田 県	25	2	8.0	23	92.0	31 鳥 取 県	19	2	10.5	17	89.5
06 山 形 県	35	3	8.6	32	91.4	32 島 根 県	19	3	15.8	16	84.2
07 福 島 県	59	8	13.6	51	86.4	33 岡 山 県	27	9	33.3	18	66.7
08 茨 城 県	44	11	25.0	33	75.0	34 広 島 県	23	5	21.7	18	78.3
09 栃 木 県	25	9	36.0	16	64.0	35 山 口 県	19	4	21.1	15	78.9
10 群 馬 県	35	6	17.1	29	82.9	36 徳 島 県	24	5	20.8	19	79.2
11 埼 玉 県	63	34	54.0	29	46.0	37 香 川 県	17	2	11.8	15	88.2
12 千 葉 県	54	24	44.4	30	55.6	38 愛 媛 県	20	3	15.0	17	85.0
13 東 京 都	40	27	67.5	13	32.5	39 高 知 県	34	7	20.6	27	79.4
14 神 奈 川 県	33	16	48.5	17	51.5	40 福 岡 県	60	26	43.3	34	56.7
15 新 潟 県	30	5	16.7	25	83.3	41 佐 賀 県	20	5	25.0	15	75.0
16 富 山 県	15	2	13.3	13	86.7	42 長 崎 県	21	4	19.0	17	81.0
17 石 川 県	19	6	31.6	13	68.4	43 熊 本 県	45	11	24.4	34	75.6
18 福 井 県	17	2	11.8	15	88.2	44 大 分 県	18	4	22.2	14	77.8
19 山 梨 県	27	8	29.6	19	70.4	45 宮 崎 県	26	2	7.7	24	92.3
20 長 野 県	77	24	31.2	53	68.8	46 鹿 児 島 県	43	9	20.9	34	79.1
21 岐 阜 県	42	6	14.3	36	85.7	47 沖 縄 県	41	21	51.2	20	48.8
22 静 岡 県	35	3	8.6	32	91.4	(再掲)					
23 愛 知 県	54	15	27.8	39	72.2	東 京 圏	190	101	53.2	89	46.8
24 三 重 県	29	6	20.7	23	79.3	名 古 屋 圏	125	27	21.6	98	78.4
25 滋 賀 県	19	7	36.8	12	63.2	大 阪 圏	149	32	21.5	117	78.5

注1）東京都特別区部は1市として扱う。

注2）転入超過数0の市町村（7市町村）については転入超過に含める。

表25 転入超過数の多い上位20市町村（日本人移動者）（2020年）

(人)

順位	市町村	2020年	2019年	対前年 増減数	順位	市町村	2020年	2019年	対前年 増減数
1 (1)	東京都特別区部（東京都）	22,421	70,461	-48,040	11 (9)	柏市（千葉県）	3,794	4,538	-744
2 (2)	大阪市（大阪府）	17,363	16,000	1,363	12 (14)	つくば市（茨城県）	3,788	2,779	1,009
3 (6)	横浜市（神奈川県）	11,203	9,272	1,931	13 (30)	仙台市（宮城県）	3,196	1,192	2,004
4 (5)	札幌市（北海道）	10,399	9,386	1,013	14 (13)	藤沢市（神奈川県）	3,108	2,908	200
5 (3)	さいたま市（埼玉県）	10,334	10,488	-154	15 (12)	船橋市（千葉県）	2,340	3,266	-926
6 (4)	福岡市（福岡県）	8,753	10,165	-1,412	16 (22)	吹田市（大阪府）	2,264	1,598	666
7 (8)	名古屋（愛知県）	6,607	6,753	-146	17 (41)	八千代市（千葉県）	2,262	850	1,412
8 (7)	川崎市（神奈川県）	4,468	8,200	-3,732	18 (19)	印西市（千葉県）	1,874	1,898	-24
9 (11)	千葉市（千葉県）	4,219	3,388	831	19 (27)	三鷹市（東京都）	1,735	1,326	409
10 (10)	流山市（千葉県）	3,849	4,101	-252	20 (18)	大和市（神奈川県）	1,674	1,904	-230

注1) () 内の数字は2019年の順位

注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

表26 年齢3区分別転入超過数の多い上位20市町村（日本人移動者）（2020年）

順位	0～14歳	転入超過数 (人)	順位	15～64歳	転入超過数 (人)	順位	65歳以上	転入超過数 (人)
1	さいたま市（埼玉県）	1,568	1	東京都特別区部（東京都）	43,888	1	札幌市（北海道）	2,099
2	札幌市（北海道）	937	2	大阪市（大阪府）	20,489	2	相模原市（神奈川県）	625
3	印西市（千葉県）	766	3	横浜市（神奈川県）	11,492	3	さいたま市（埼玉県）	580
4	流山市（千葉県）	731	4	福岡市（福岡県）	8,778	4	千葉市（千葉県）	579
5	つくば市（茨城県）	680	5	名古屋（愛知県）	8,321	5	福岡市（福岡県）	516
6	柏市（千葉県）	655	6	さいたま市（埼玉県）	8,186	6	仙台市（宮城県）	353
7	八王子市（東京都）	584	7	札幌市（北海道）	7,363	7	八王子市（東京都）	348
8	町田市（東京都）	529	8	川崎市（神奈川県）	6,821	8	青梅市（東京都）	304
9	糸島市（福岡県）	511	9	千葉市（千葉県）	3,449	9	柏市（千葉県）	296
10	藤沢市（神奈川県）	452	10	流山市（千葉県）	2,998	10	松山市（愛媛県）	287
11	江別市（北海道）	450	11	仙台市（宮城県）	2,972	11	高崎市（群馬県）	281
12	八千代市（千葉県）	426	12	つくば市（茨城県）	2,888	12	藤沢市（神奈川県）	271
13	吹田市（大阪府）	420	13	柏市（千葉県）	2,843	13	大津市（滋賀県）	256
14	枚方市（大阪府）	406	14	藤沢市（神奈川県）	2,385	14	鹿児島市（鹿児島県）	255
15	箕面市（大阪府）	402	15	船橋市（千葉県）	2,144	15	前橋市（群馬県）	249
16	三鷹市（東京都）	368	16	吹田市（大阪府）	1,934	16	広島市（広島県）	229
17	奈良市（奈良県）	361	17	市川市（千葉県）	1,812	17	深谷市（埼玉県）	222
18	鎌倉市（神奈川県）	345	18	川口市（埼玉県）	1,759	18	つくば市（茨城県）	220
19	大津市（滋賀県）	344	19	八千代市（千葉県）	1,740	19	旭川市（北海道）	191
20	宝塚市（兵庫県）	333	20	大和市（神奈川県）	1,530	20	印西市（千葉県）	188

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

※ 本報告は、日本国内における人口移動の情報を集計したもので、国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていません。

したがって、転入超過数は、社会動態の全体を表したものではないため、御留意願います。

社会動態 = 入国超過数（国外からの転入－国外への転出）＋転入超過数（国内移動の転入者数－国内移動の転出者数）

X 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過の状況（日本人移動者）

1 3県の転入・転出超過の状況

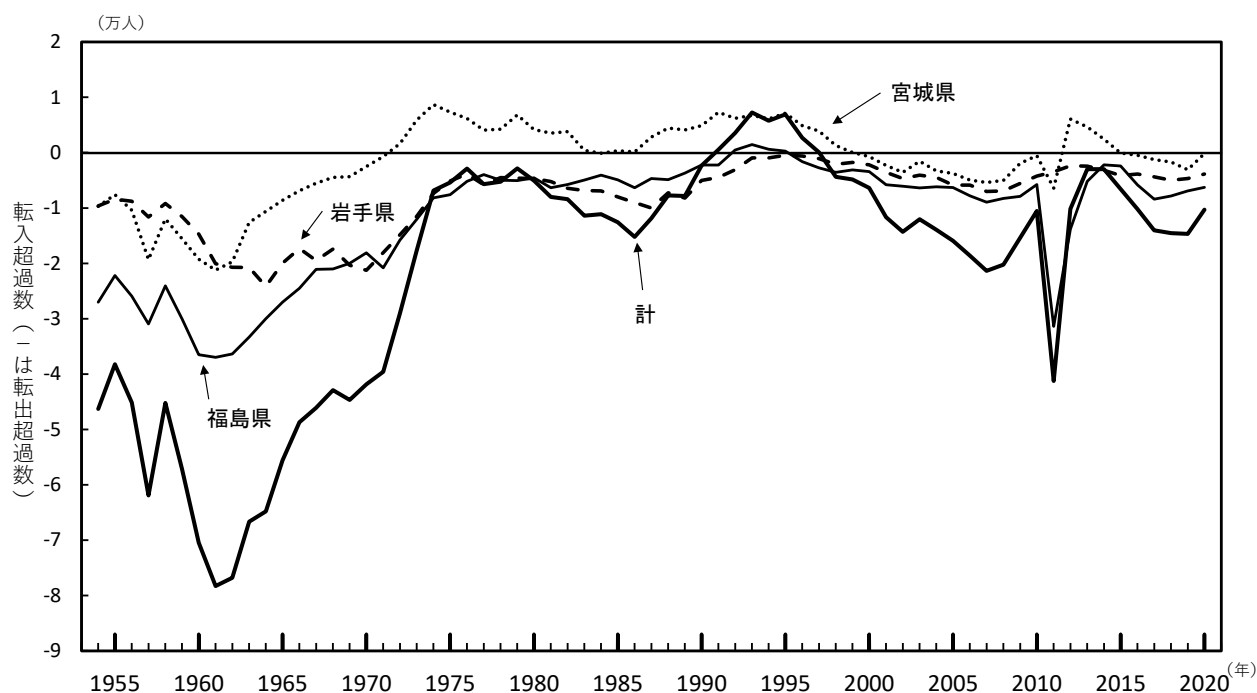
3県の転出超過数合計は1万309人。前年に比べ男性は2099人、女性は2268人の縮小

岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万309人となり、前年に比べ4367人の縮小となっている。男女別にみると、男性は4218人、女性は6091人の転出超過となっており、前年に比べ男性は2099人、女性は2268人の縮小となっている。県別にみると、宮城県、岩手県及び福島県の3県全てで転出超過となっているものの、転出超過数は前年に比べ、宮城県は2919人、岩手県は801人、福島県は647人の縮小となっている。（表27、図20）

表27 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（日本人移動者）
(2010年～2020年)

区 分		転 入 超 過 数（－は転出超過）											(人)
		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	
計	総数	-10,546	-41,226	-10,159	-2,975	-2,974	-6,593	-10,192	-14,018	-14,541	-14,676	-10,309	
	男	-4,023	-17,394	-1,855	1,354	1,094	-830	-3,506	-6,823	-6,627	-6,317	-4,218	
	女	-6,523	-23,832	-8,304	-4,329	-4,068	-5,763	-6,686	-7,195	-7,914	-8,359	-6,091	
岩手県	総数	-4,238	-3,443	-2,385	-2,431	-3,200	-4,122	-3,870	-4,361	-5,000	-4,668	-3,867	
	男	-1,680	-1,376	-691	-660	-1,324	-1,660	-1,533	-1,881	-1,917	-1,611	-1,505	
	女	-2,558	-2,067	-1,694	-1,771	-1,876	-2,462	-2,337	-2,480	-3,083	-3,057	-2,362	
宮城県	総数	-556	-6,402	6,069	4,656	2,437	-76	-483	-1,262	-1,700	-3,083	-164	
	男	-94	-2,220	4,550	3,295	1,530	293	98	-600	-1,082	-1,797	58	
	女	-462	-4,182	1,519	1,361	907	-369	-581	-662	-618	-1,286	-222	
福島県	総数	-5,752	-31,381	-13,843	-5,200	-2,211	-2,395	-5,839	-8,395	-7,841	-6,925	-6,278	
	男	-2,249	-13,798	-5,714	-1,281	888	537	-2,071	-4,342	-3,628	-2,909	-2,771	
	女	-3,503	-17,583	-8,129	-3,919	-3,099	-2,932	-3,768	-4,053	-4,213	-4,016	-3,507	

図20 岩手県、宮城県及び福島県の転入超過数の推移（日本人移動者）（1954年～2020年）



2 岩手県の転入・転出超過の状況

**岩手県の転出超過数は3867人、前年に比べ801人の縮小
盛岡市など19市町村で縮小**

岩手県の転入・転出超過数をみると、3867人の転出超過となり、前年に比べ801人の縮小となっている。男女別にみると、男性は1505人、女性は2362人の転出超過となっており、前年に比べ男性は106人、女性は695人の縮小となっている。

2020年12月31日現在の岩手県の33市町村についてみると、転入超過となっているのは5市町となっている。

一方、転出超過となっているのは28市町村で、このうち、矢巾町及び野田村は前年の転入超過から転出超過へ転じている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは奥州市（104人）など6市町村で、縮小しているのは盛岡市（314人）など19市町村となっており、九戸村は同数となっている。（表27、表28）

表28 岩手県の市町村別転入超過数の推移（日本人移動者）（2010年～2020年）

(人)											
市町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
盛岡市	-179	1,502	673	721	-109	-616	-643	-191	-794	-756	-442
宮古市	-306	-394	-364	-335	-232	-298	-358	-501	-621	-577	-540
大船渡市	-152	-660	23	-41	-12	-208	-228	-278	-268	-321	-240
花巻市	-335	60	-236	-100	-308	-204	-125	-200	-123	30	64
北上市	108	577	268	-127	-36	41	-148	-117	90	204	266
久慈市	-261	-153	-108	-103	-224	-194	-323	-221	-272	-282	-248
遠野市	-202	41	9	-64	-29	-143	-92	-162	-280	-237	-165
一関市 *1)	-620	357	-497	-576	-494	-545	-415	-490	-456	-707	-581
陸前高田市	19	-1,184	-177	1	11	-15	-127	-137	-124	-63	-43
釜石市	-216	-760	-89	-210	-151	-185	-133	-263	-404	-383	-328
二戸市	-142	-145	-218	-137	-228	-164	-184	-167	-198	-190	-155
八幡平市	-225	-206	-224	-206	-129	-184	-198	-91	-110	-240	-135
奥州市	-554	-171	-302	-349	-340	-396	-292	-445	-501	-288	-392
滝沢市 *2)	225	279	202	305	13	-44	42	-72	180	213	223
雫石町	-121	-13	-50	-137	-25	-84	-130	0	-91	-146	-68
葛巻町	-68	-20	-24	-84	-38	-59	-84	-14	-58	-68	-45
岩手町	-154	-109	-167	-126	-158	-145	-87	-107	-150	-166	-119
紫波町	8	86	106	38	-29	51	20	-61	34	150	295
矢巾町	-140	-73	-158	105	198	186	202	139	-25	112	-204
西和賀町	-57	-53	-53	-50	-61	-77	-33	-56	-48	-63	-61
金ヶ崎町	-75	42	-15	-14	-32	-45	-29	-71	-15	81	32
平泉町	-32	-60	-40	-28	-21	-39	-44	-43	-61	-74	-65
住田町	-26	96	-27	-36	-17	-60	28	-88	-58	-54	-67
大槌町	-143	-1,299	-193	-249	-66	-57	-4	-115	-33	-108	-101
山田町	-81	-755	-290	-113	-111	-150	-84	-86	-145	-140	-85
岩泉町	-63	-44	-75	-91	-78	-79	-71	-94	-66	-88	-158
田野畑村	-24	-22	-11	-50	-29	-5	-3	-10	-47	-57	-59
普代村	-16	-25	-11	-2	-19	-27	-3	-18	-20	-54	-23
軽米町	-60	-29	-25	-115	-91	-78	-69	-69	-80	-78	-94
野田村	-30	-96	-45	-25	-32	-29	-5	-44	-29	9	-17
九戸村	-19	-28	-5	-53	-27	-33	-17	-60	-34	-24	-24
洋野町	-195	-123	-167	-166	-221	-138	-119	-149	-102	-152	-175
一戸町	-102	-61	-95	-14	-75	-99	-114	-80	-91	-151	-113

注) 「-」は転出超過を表す。

*1) 2011年9月26日に藤沢町が編入された。したがって、2011年の数値には2011年1月1日から9月25日までの旧藤沢町の

転入・転出超過数を含む。

また、2010年の転入・転出超過数も旧藤沢町の転入・転出超過数を含む。

*2) 2014年1月1日に滝沢村から滝沢市となった。したがって、2010年から2013年までは旧滝沢村の転入・転出超過数

3 宮城県の転入・転出超過の状況

宮城県の転出超過数は164人、前年に比べ2919人の縮小

転入超過12市区町のうち、7市区町が前年の転出超過から転じる

宮城県の転入・転出超過数をみると、164人の転出超過となり、前年に比べ2919人の縮小となっている。男女別にみると、男性は58人の転入超過と4年ぶりに転入超過に転じており、女性は222人の転出超過となっているものの、前年に比べ1064人の縮小となっている。

2020年12月31日現在の宮城県の39市区町村についてみると、転入超過となっているのは12市区町で、このうち、仙台市青葉区、仙台市宮城野区、多賀城市、岩沼市、東松島市、柴田町及び大郷町の7市区町は前年の転出超過から転入超過へ転じている。前年に比べ転入超過が拡大しているのは、仙台市若林区（451人）及び美里町（33人）で、縮小しているのは仙台市太白区（307人）など3市区町となっている。

一方、転出超過となっているのは27市区町村で、このうち、七ヶ宿町、大河原町、山元町、大和町及び大衡村の5町村は前年の転入超過から転出超過へ転じている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのは七ヶ浜町（110人）など9市町で、縮小しているのは大崎市（292人）など13市区町となっている。（表27、表29）

表29 宮城県の市区町村別転入超過数の推移（日本人移動者）（2010年～2020年）

市区町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
仙台市青葉区	1,251	4,656	4,205	2,113	816	843	44	414	677	-141	1,165
仙台市宮城野区	-436	-1,506	957	367	106	-202	319	-325	-92	-329	2
仙台市若林区	136	-319	563	576	520	761	1,561	1,023	832	392	843
仙台市太白区	68	2,514	1,409	966	1,423	559	34	1,214	1,718	1,740	1,433
仙台市泉区	151	1,288	2,150	750	-585	-731	-992	-602	-786	-470	-247
石巻市	-418	-5,459	-849	-510	-434	-389	-332	-523	-717	-805	-628
塩竈市	-373	-202	-324	-36	51	-122	49	-57	-54	-51	-26
気仙沼市	-402	-2,375	-658	-256	-328	-371	-239	-426	-448	-585	-424
白石市	-179	-139	-158	-199	-227	-265	-147	-210	-202	-236	-278
名取市	1,042	-507	796	1,469	1,297	908	566	563	126	635	505
角田市	-225	162	-152	-200	-80	-59	-52	-139	-170	-185	-220
多賀城市	-306	-1,463	84	136	96	-207	-49	-42	-40	-87	17
岩沼市	-323	-341	-116	10	257	203	28	-35	56	-283	3
登米市	-302	612	-166	-56	-109	-321	-198	-266	-581	-416	-432
栗原市	-392	-165	-458	-343	-383	-250	-406	-292	-288	-380	-375
東松島市	-194	-1,276	-324	-158	40	149	117	69	-16	-133	7
大崎市	-93	700	-62	-30	-200	-304	-258	-246	-603	-577	-285
富谷市 *)	783	865	679	865	528	311	84	-65	-133	-71	-140
蔵王町	2	-10	-31	4	-7	-36	-64	-4	-79	-140	-10
七ヶ宿町	-7	-7	-3	-22	-17	-15	0	-45	-4	13	-15
大河原町	-28	262	50	5	-29	-60	-8	94	31	179	-50
村田町	-117	-73	-88	-134	19	-54	-27	-43	-60	-136	-85
柴田町	-272	211	126	-49	-98	60	5	-164	64	-187	195
川崎町	-18	-66	-71	-55	-78	-103	-77	-86	-46	-76	-36
丸森町	-129	-107	-179	-69	-77	-132	-107	-127	-120	-160	-187
亘理町	45	-900	-235	103	321	129	61	-1	21	86	47
山元町	-98	-1,481	-601	-420	-294	-88	-18	55	-15	71	-13
松島町	-150	75	-2	-55	14	40	-76	-72	-139	-112	-67
七ヶ浜町	-79	-425	-263	-195	-170	-81	25	-73	-32	-28	-138
利府町	497	480	214	266	275	-49	-146	-128	-95	-60	-31
大和町	529	752	395	582	453	468	316	-174	-157	8	-125
大郷町	-23	-63	-29	-29	-39	-66	-41	-34	-5	-53	19
大衡村	4	141	-10	127	115	72	45	13	170	33	-43
色麻町	2	-3	-38	-7	-8	20	-57	-46	-12	-60	-56
加美町	-174	49	-144	-124	-154	-271	-85	-144	-210	-143	-146
涌谷町	-5	91	-92	-8	-55	-57	-98	-28	-167	-185	-188
美里町	-99	-21	169	153	231	130	26	-62	81	27	60
女川町	-158	-724	-403	-459	-342	-227	-100	-71	-98	-19	-92
南三陸町	-66	-1,628	-272	-422	-411	-269	-186	-177	-107	-159	-123

注）「－」は転出超過を表す。

＊）2016年10月10日に富谷町から富谷市となった。

したがって、2016年の数値には、2016年1月1日から10月9日までの旧富谷町の転入・転出超過数を含む。
また、2011年から2015年までは、旧富谷町の転入・転出超過数

4 福島県の転入・転出超過の状況

**福島県の転出超過数は6278人、前年に比べ647人の縮小
転入超過 8 町村のうち、 5 町村が前年の転出超過から転じる**

福島県の転入・転出超過数をみると、6278人の転出超過となり、前年に比べ647人の縮小となっている。男女別にみると、男性は2771人、女性は3507人の転出超過となっており、前年に比べ男性は138人、女性は509人の縮小となっている。

2020年12月31日現在の福島県の59市町村についてみると、転入超過^{注)}となっているのは8町村で、このうち、桑折町、湯川村、金山町、川内村及び大熊町の5町村は前年の転出超過から転入超過へ転じている。西郷村は9年連続、大玉村は7年連続の転入超過となっている。

一方、転出超過となっているのは51市町村で、このうち、昭和村、中島村、矢吹町、広野町及び新地町の5町村は前年の転入超過から転出超過へ転じている。前年に比べ転出超過数が拡大しているのはいわき市（168人）など26市町村で、縮小しているのは福島市（542人）など20市町村となっている。

（表27、表30）

注）転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

表30 福島県の市町村別転入超過数の推移（日本人移動者）（2010年～2020年）

(人)

市町村名	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
福島市	-325	-4,410	-1,939	86	606	808	-603	-958	-985	-637	-95
会津若松市	-743	-64	-288	-398	-295	-469	-537	-266	-590	-459	-522
郡山市	-54	-7,232	-2,709	439	1,048	843	-76	-739	-916	-364	-465
いわき市	-1,130	-6,194	-1,879	-731	-251	-377	-421	-992	-944	-850	-1,018
白河市	-260	-576	-496	-228	-107	-201	-386	-351	-355	-333	-135
須賀川市	-72	-700	-352	-158	-82	-23	-96	-152	-115	-78	-165
喜多方市	-191	-97	-256	-177	-151	-197	-175	-295	-257	-114	-177
相馬市	-123	-641	-321	-191	-86	98	3	-109	0	-338	-202
二本松市	-425	-788	-654	-196	-224	-262	-305	-289	-141	-291	-192
田村市	-243	-422	-361	-285	-282	-279	-294	-236	-250	-412	-269
南相馬市	-184	-3,523	-1,002	-487	-67	-203	-523	-1,081	-345	-240	-194
伊達市	-195	-703	-526	-370	-166	-220	-213	-221	-174	-170	-191
本宮市	-50	-266	-237	-115	-3	53	83	-30	98	-82	-37
桑折町	-25	-135	-127	-12	11	25	-16	-6	-27	-7	6
国見町	-75	-38	-106	-38	-44	-69	-45	-59	-69	-89	-60
川俣町	-94	-191	-167	-150	-83	-111	-106	-187	-190	-166	-171
大玉村	61	30	-80	-30	71	28	83	112	105	65	1
鏡石町	27	-34	-141	29	17	8	-41	-28	-5	5	90
天栄村	-6	-103	-72	-45	-60	-52	-26	-51	-26	-13	-32
下郷町	-125	-28	-10	-34	-54	10	-39	-81	-27	-51	-57
檜枝岐村	-12	-1	-3	1	4	-14	-2	-8	-16	-2	-21
只見町	-33	-9	-22	-48	-62	-16	-14	-2	-31	-16	-46
南会津町	-130	-54	-66	-196	-147	-165	-211	-149	-181	-148	-145
北塩原村	-1	-38	-52	-2	-60	-60	-24	-16	-62	-37	-32
西会津町	-38	-28	-54	-60	-69	-64	-47	-85	-71	-80	-8
磐梯町	38	-4	-28	1	-34	-32	-22	-32	-4	-27	-28
猪苗代町	-79	-8	-52	-103	-65	-106	-125	-107	-109	-239	-106
会津坂下町	-74	1	-84	-114	-89	-100	-108	-47	-157	-137	-161
湯川村	-27	-37	-26	15	-18	43	-2	-9	-32	-35	27
柳津町	-15	-47	-51	-43	-29	-32	-52	-22	-45	-39	-41
三島町	-38	-14	-18	-9	-14	-20	2	-18	-10	-5	-21
金山町	4	-6	-41	2	-6	-19	16	-12	-23	-16	0
昭和村	-5	1	-9	-14	-17	2	9	-4	13	14	-7
会津美里町	-219	-49	-167	-171	-198	-166	-139	-73	-50	-89	-116
西郷村	12	-64	112	40	29	126	55	18	143	160	69
泉崎村	1	-73	1	-15	-32	-35	-35	-42	-22	-36	-16
中島村	-75	-27	-40	-41	55	-15	18	-3	-36	4	-53
矢吹町	5	-186	-28	-16	-56	32	-14	-65	-71	3	-15
棚倉町	-85	-141	-100	-119	-39	-82	-104	-54	-68	-99	-55
矢祭町 *	...	...	...	...	...	...	-59	-36	-31	-25	-55
塙町	-88	-90	-98	-59	-60	-66	-49	-108	-143	-75	-52
鯨川村	-17	-58	-36	-51	-41	-45	-83	-88	-79	-56	-38
石川町	-232	-103	-192	-154	-151	-192	-136	-105	-113	-161	-204
玉川村	-66	-69	-42	-20	-69	-3	11	-23	-72	-38	-70
平田村	-71	-56	-100	-62	-87	-60	-50	-65	-104	-49	-41
浅川町	-71	-37	-12	-44	-27	-31	-104	0	-69	-36	-14
古殿町	-58	-38	-80	-56	-47	-44	-78	-89	-47	-57	-76
三春町	-107	-75	-148	-129	-60	-190	-48	-39	-65	-40	-50
小野町	-102	-150	-129	-86	-66	-73	-50	-69	-161	-109	-124
広野町	24	-182	-50	-11	-44	21	-48	-97	-89	26	-41
檜葉町	-43	-241	-48	-63	-68	-45	-48	-68	-139	-85	-30
富岡町	28	-1,086	-175	-197	-223	-199	-231	-274	-154	-203	-252
川内村	-48	-91	-30	-13	1	54	16	5	-12	-50	8
大熊町	186	-532	-69	-67	-102	-77	-109	-112	-93	-52	7
双葉町	-49	-384	-86	-46	-76	-63	-43	-37	-34	-50	-60
浪江町	-111	-1,140	-178	-285	-233	-183	-186	-346	-258	-265	-301
葛尾村	5	-31	4	0	-7	-5	5	-13	-2	-4	-20
新地町	-27	-144	-57	6	78	114	77	105	-6	31	-40
飯館村	-27	-132	11	3	2	-34	-94	-187	-125	-179	-165

注) 「-」は転出超過を表す。

*) 2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムへの接続を開始したため、2010年から2015年までの転入・転出超過数の該当数値はない。